



2016年度

事業報告書

自 2016年 4月 1 日
至 2017年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2016年度

●目 次

| | |
|--------------------------|----|
| ごあいさつ | 3 |
| 理事／監事／顧問／経営審議員／評議員 | 5 |
| I. 重点活動テーマ実施概況 | 15 |
| II. 分野別事業概況 | 17 |
| 1. 公益目的支出計画 実施事業 | 17 |
| 2. 総務部門 | 22 |
| 3. 3-1. 会員組織活動 | 32 |
| 3-2. 広報部門 | 35 |
| 4. ひとづくり分野 | 37 |
| 5. 経営支援事業分野 | 40 |
| 6. 地域事業 | 43 |
| 6-1. 関西地域 | 43 |
| 6-2. 中部地域 | 47 |
| 7. ものづくり分野 | 49 |
| 8. 産業振興事業分野 | 52 |
| 9. 審査・検証センター事業分野 | 56 |
| 9-1. 審査登録事業分野 | 56 |
| 9-2. ISO研修事業分野 | 58 |
| 9-3. 温室効果ガス検証事業分野 | 59 |
| 監査報告書 | 60 |

●ごあいさつ

一般社団法人日本能率協会

2016年度は、英国のEU離脱決定や米国におけるトランプ政権の誕生等、大方の予想と異なる大きな変化が起きた一年でした。また、AI(人工知能)やビッグデータなどの新しい技術の進展や、政府が主導する働き方改革など、日本産業界が対処すべき課題は多様化しています。

日本能率協会が2016年9月に経営者の方々を対象に実施した調査によると、当面する経営課題として、「収益性向上」「新製品・新サービス・新事業の開発」の重要度が高まっています。一方で、イノベーションの成果が出ていないとする企業が4割にのぼっており、様々な変化に対応し、いかにイノベーションを生み出していくかが課題となっています。

このような産業界の課題に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行った結果、2016年度は当初の計画を上回る形で終えることができました。

特に、2012年度から掲げてきた「共・進化の提唱」に基づいて、「KAIKA経営」の普及、「アジアとの共・進化」を重点活動テーマと位置づけ、その実行に注力しました。KAIKA経営の普及に関しては、事務局内に「KAIKAセンター」を設置し、一層の普及に取り組んだ結果、KAIKAアワードの応募企業を着実に伸ばすことができました。また、アジア共・進化に関しては、タイ・バンコクにおいて現地日系企業の第一線監督者が交流・学習する場として「GENBA Management Conference & Award」を新たに開催し、多くの現地社員の方々にご参加をいただきました。

既存の事業活動についても、産業振興事業分野において2015年度から開始したドイツメッセ日本代表部の活動として、世界最大のIT関連の専門展示会「CeBIT」に数多くの日本企業の出展をいただいたほか、ひとつづくり分野におけるイノベーション人材育成のための研修や視察団派遣の実施など、産業界の課題と期待にお応えするために、事業構造の改革を積極的に行い、時代に合った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、既存の事業活動の改革や提言テーマの推進を組み合わせ、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。

これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

日本能率協会は、おかげさまで2017年3月に創立75周年を迎えました。これまでの75年の歩みを振り返りつつ、今後も産業界の経営革新に貢献するべく、その使命と責任を再認識しながら、全役職員で取り組んでまいります。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●理事・監事・顧問 (2017年3月15日現在)

氏名五十音順 敬称略

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-------------|--------|---------------------|-------------------------|
| 会長 (常勤) | 中村 正己 | 一般社団法人日本能率協会 | 会長 |
| 理事長 (常勤) | 吉田 正 | 一般社団法人日本能率協会 | 理事長・事務局長 |
| 常務理事 | 武中 和昭 | 一般社団法人日本能率協会 | 常務理事 |
| 理事 (常勤) | 曾根原 幹人 | 一般社団法人日本能率協会 | 理事 |
| 理事 | 秋山 守由 | 株式会社 JMAホールディングス | 相談役 |
| | 泉谷 直木 | アサヒグループホールディングス株式会社 | 代表取締役会長 兼 CEO |
| | 伊藤 雅俊 | 味の素株式会社 | 代表取締役 取締役会長 |
| | 井上 礼之 | ダイキン工業株式会社 | 取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員 |
| | 宇治 則孝 | 公益社団法人企業情報化協会 | 会長 |
| | 大八木 成男 | 帝人株式会社 | 取締役会長 |
| | 加藤 文昭 | 株式会社日本能率協会総合研究所 | 代表取締役社長 |
| | 川合 正矩 | 日本通運株式会社 | 代表取締役会長 |
| | 小林 哲也 | 株式会社帝国ホテル | 代表取締役会長 会長執行役員 |
| | 佐々木 隆 | 株式会社ジェイティービー | 相談役 |
| | 澤部 肇 | TDK株式会社 | 相談役 |
| | 鈴木 亨 | 株式会社日本能率協会コンサルティング | 代表取締役社長 |
| | 清野 智 | 東日本旅客鉄道株式会社 | 取締役会長 |
| | 竹林 義彦 | 三井金属鉱業株式会社 | 名誉相談役 |
| | 張 富士夫 | トヨタ自動車株式会社 | 名誉会長 |
| | 長 榮周作 | パナソニック株式会社 | 代表取締役会長 |
| | 野路 國夫 | コマツ | 取締役会長 |
| | 北條 正樹 | 株式会社ダイフク | 代表取締役社長 社長執行役員 |
| | 松崎 正年 | コニカミノルタ株式会社 | 取締役会議長 |
| | 宮内 謙 | ソフトバンク株式会社 | 代表取締役社長 兼 CEO |
| | 山西 健一郎 | 三菱電機株式会社 | 取締役会長 |
| 監事 | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
| (常勤) | 水野 義雄 | 水野公認会計士事務所 | 所長 |
| (常勤) | 大谷 美一 | 一般社団法人日本能率協会 | 常勤監事 |
| | 網谷 駿介 | 戸田建設株式会社 | 取締役 |
| 顧問 | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
| | 柴野 睦裕 | 一般社団法人日本能率協会 | 顧問 |

| 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|--------|---------------------|------------------|
| 横山 清 | 株式会社アークス | 代表取締役社長 |
| 藤原 健嗣 | 旭化成株式会社 | 常任相談役 |
| 宮内 義彦 | オリックス株式会社 | シニア・チェアマン |
| 瓜生 道明 | 九州電力株式会社 | 代表取締役社長 |
| 永山 勝教 | 株式会社七十七銀行 | 取締役副頭取 |
| 武藤 光一 | 株式会社商船三井 | 代表取締役会長 |
| 碓井 稔 | セイコーエプソン株式会社 | 代表取締役社長 |
| 根岸 修史 | 積水化学工業株式会社 | 代表取締役会長 |
| 伊奈 功一 | ダイハツ工業株式会社 | 取締役会長 |
| 宮下 正裕 | 株式会社竹中工務店 | 取締役 執行役員社長 |
| 広瀬 道明 | 東京ガス株式会社 | 代表取締役社長 |
| 野本 弘文 | 東京急行電鉄株式会社 | 取締役社長 |
| 望月 晴文 | 東京中小企業投資育成株式会社 | 代表取締役社長 |
| 張本 邦雄 | TOTO株式会社 | 代表取締役会長 |
| 日覺 昭廣 | 東レ株式会社 | 代表取締役社長 |
| 川名 浩一 | 日揮株式会社 | 代表取締役社長 |
| 志賀 俊之 | 日産自動車株式会社 | 取締役副会長 |
| 岡本 圀衛 | 日本生命保険相互会社 | 代表取締役会長 |
| 小泉 光臣 | 日本たばこ産業株式会社 | 代表取締役社長 |
| 遠藤 信博 | 日本電気株式会社 | 代表取締役会長 |
| 國井 総一郎 | 株式会社ノーリツ | 代表取締役社長 兼 代表執行役員 |
| 成田 純治 | 株式会社博報堂 | 取締役会長 |
| 中西 宏明 | 株式会社日立製作所 | 取締役会長 代表執行役 |
| 市川 正和 | 日野自動車株式会社 | 代表取締役会長 |
| 山本 忠人 | 富士ゼロックス株式会社 | 代表取締役会長 |
| 古森 重隆 | 富士フイルム株式会社 | 代表取締役 会長・CEO |
| 熊谷 俊範 | 株式会社フジマック | 代表取締役社長 |
| 堀場 厚 | 株式会社堀場製作所 | 代表取締役会長 兼 社長 |
| 金井 誠太 | マツダ株式会社 | 代表取締役会長 |
| 林 信秀 | 株式会社みずほ銀行 | 代表取締役頭取 |
| 宮田 孝一 | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 取締役社長 |
| 大宮 英明 | 三菱重工業株式会社 | 取締役会長 |
| 大谷 友樹 | ヤマトホールディングス株式会社 | 上席執行役員 |
| 近藤 史朗 | 株式会社リコー | 代表取締役会長 |
| 猿丸 雅之 | YKK株式会社 | 代表取締役社長 |

| 経営部門 | 評議員会 | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|------|------|--------|--------------------|---------------------------------------|
| 議長 | | 田川 博己 | 株式会社ジェイティービー | 代表取締役会長 |
| 副議長 | | 牧 貞夫 | N T T都市開発株式会社 | 代表取締役社長 |
| 〃 | | 青木 寧 | 花王株式会社 | 常務執行役員 |
| 評議員 | | 朝倉 啓 | 株式会社 I H I | 取締役 |
| 〃 | | 栃尾 雅也 | 味の素株式会社 | 取締役 常務執行役員 |
| 〃 | | 鈴木 順一 | アディダスジャパン株式会社 | シニアディレクター |
| 〃 | | 小島 一雄 | オリックス株式会社 | 取締役 兼 代表執行役副社長・グループCFO |
| 〃 | | 渡辺 美衡 | カゴメ株式会社 | 取締役専務執行役員 経営企画本部長 |
| 〃 | | 稲垣 泰弘 | 株式会社小松製作所 | 常務執行役員 経営管理部長 |
| 〃 | | 中根 弓佳 | サイボウズ株式会社 | 執行役員 事業支援本部長 |
| 〃 | | 金子 和彦 | 株式会社ジェイティービー | 取締役 経営企画部長 |
| 〃 | | 岩井 恒彦 | 株式会社資生堂 | 代表取締役 執行役員副社長 |
| 〃 | | 松村 啓史 | テルモ株式会社 | 代表取締役副社長執行役員 |
| 〃 | | 西田 直人 | 株式会社東芝 | 執行役専務 |
| 〃 | | 磨 秀晴 | 凸版印刷株式会社 | 専務取締役 経営企画本部長 |
| 〃 | | 槇 祐治 | トヨタ自動車株式会社 | 常務役員 |
| 〃 | | 中村 克 | 日本生命保険相互会社 | 取締役 常務執行役員 |
| 〃 | | 前田 勇氣 | 日本たばこ産業株式会社 | 執行役員 |
| 〃 | | 加藤 直樹 | 日本電気株式会社 | 執行役員 |
| 〃 | | 中川 順子 | 野村ホールディングス株式会社 | 執行役員 |
| 〃 | | 吉沢 勝 | 富士フイルムホールディングス株式会社 | 取締役 執行役員 |
| 〃 | | 小芝 信一郎 | 株式会社マンダム | 取締役 常務執行役員 |
| 〃 | | 藤原 弘治 | 株式会社みずほ銀行 | 常務取締役 |
| 〃 | | 竹内 徹 | 株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 常務執行役員 グループ人財本部長 |
| 〃 | | 武居 秀典 | 三菱商事株式会社 | 調査部長 |
| 〃 | | 大谷 友樹 | ヤマトホールディングス株式会社 | 上席執行役員 |
| 〃 | | 山畑 聡 | ヤマハ株式会社 | 取締役 上席執行役員 経営本部長 兼 業務本部長 |
| 〃 | | 廣瀬 研二 | 楽天株式会社 | 常務執行役員 CCO (Chief Compliance Officer) |
| 〃 | | 本田 聡 | Y K K 株式会社 | 執行役員 経営企画室長 |

人事・教育部門 評議員会

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-----|--------|-------------------|--|
| 議長 | 岩本 保 | 味の素株式会社 | 代表取締役 副社長執行役員 |
| 副議長 | 浦野 邦子 | コマツ | 常務執行役員 人事部長 |
| 〃 | 島田 明 | 日本電信電話株式会社 | 常務取締役 総務部門長 |
| 評議員 | 橋爪 宗一郎 | 旭化成株式会社 | 上席執行役員 |
| 〃 | 杉中 宏樹 | アサヒビール株式会社 | 人事部長 |
| 〃 | 吉宮 由真 | 味の素株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 石塚 幸男 | イオンリテール株式会社 | 取締役 専務執行役員 管理担当 |
| 〃 | 美野川 久裕 | キヤノン株式会社 | 執行役員 人事本部 副本部長 |
| 〃 | 神田 秀樹 | サントリーホールディングス株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 谷本 美穂 | G E ジャパン株式会社 | 人事部長 |
| 〃 | 右田 彰雄 | 新日鐵住金株式会社 | 執行役員 人事労政部長 |
| 〃 | 渡部 慎一 | 住友商事株式会社 | 人事厚生部長 |
| 〃 | 安部 和志 | ソニー株式会社 | 執行役EVP 人事・総務担当 |
| 〃 | 早川 泰宏 | 帝人株式会社 | 帝人グループ執行役員 人事・総務本部長 |
| 〃 | 齋藤 昇 | T D K 株式会社 | 取締役 常務執行役員 戦略本部 本部長 |
| 〃 | 長谷部 圭一 | 東京ガス株式会社 | 人事部長 |
| 〃 | 村井 淳 | 東京急行電鉄株式会社 | 執行役員 人材戦略室長 |
| 〃 | 寺嶋 清隆 | 日揮株式会社 | 取締役 執行役員 経営統括本部長 兼 人財・組織開発部長 |
| 〃 | 潮崎 友紀子 | 日本アイ・ビー・エム株式会社 | 執行役員 GTS人事 |
| 〃 | 秋田 進 | 日本通運株式会社 | 取締役 執行役員 |
| 〃 | 中江 康二 | 東日本電信電話株式会社 | 総務人事部長 |
| 〃 | 喜勢 陽一 | 東日本旅客鉄道株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 中畑 英信 | 株式会社日立製作所 | 執行役常務 CHRO 兼 人財統括本部長 |
| 〃 | 豊沢 泰人 | ファイザー株式会社 | 執行役員 経営政策管理本部長 |
| 〃 | 林 博司 | 富士通株式会社 | 執行役員 人事本部長 |
| 〃 | 滝田 久人 | 株式会社ブリヂストン | 人事・労務本部長 |
| 〃 | 齋藤 宏樹 | 三井不動産株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 田中 敦 | 三菱化学株式会社 | 取締役 常務執行役員 |
| 〃 | 杉原 章郎 | 楽天株式会社 | 常務執行役員 Group Managing Executive Officer 人事・総務ディビジョン |
| 〃 | 藤本 恭一郎 | 株式会社リコー | 理事 コーポレート統括本部 人事統括センター 所長 |

 開発・技術部門 評議員会

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-----|--------|---------------------|-----------------------------|
| 議長 | 須藤 亮 | 株式会社東芝 | 技術シニアフェロー |
| 副議長 | 佐相 秀幸 | 株式会社富士通研究所 | 代表取締役会長 |
| 評議員 | 山岸 秀之 | 旭化成株式会社 | 上席執行役員 研究・開発本部長 |
| 〃 | 高橋 勝俊 | アサヒグループホールディングス株式会社 | 常務取締役 兼 常務執行役員 |
| 〃 | 尾道 一哉 | 味の素株式会社 | 常務執行役員 |
| 〃 | 小川 治男 | オリンパス株式会社 | 取締役 専務執行役員 技術統括役員 兼 技術開発部門長 |
| 〃 | 長谷部 佳宏 | 花王株式会社 | 取締役 常務執行役員 研究開発部門統括 |
| 〃 | 海老沼 隆一 | キヤノン株式会社 | 常務執行役員 R & D本部 副本部長 |
| 〃 | 高村 藤寿 | 株式会社小松製作所 | 取締役(兼)専務執行役員 CTO 研究・開発管掌 |
| 〃 | 保坂 匡哉 | 株式会社資生堂 | 執行役員 |
| 〃 | 石川 裕 | 清水建設株式会社 | 常務執行役員 技術研究所長 |
| 〃 | 吉江 淳彦 | 新日鐵住金株式会社 | 常任監査役 |
| 〃 | 小川 育三 | 住友化学株式会社 | 専務執行役員 |
| 〃 | 島田 啓一郎 | ソニー株式会社 | 執行役員 コーポレートエグゼクティブ |
| 〃 | 鳥越 邦和 | ダイキン工業株式会社 | 顧問 |
| 〃 | 松村 啓史 | テルモ株式会社 | 代表取締役 副社長執行役員 |
| 〃 | 恒川 哲也 | 東レ株式会社 | 常務取締役 研究本部長 |
| 〃 | 野村 得之 | トヨタ自動車株式会社 | 常務理事 |
| 〃 | 久村 春芳 | 日産自動車株式会社 | フェロー |
| 〃 | 満江 直樹 | 日本精工株式会社 | 顧問 |
| 〃 | 江村 克己 | 日本電気株式会社 | 取締役執行役員常務 兼 CTO |
| 〃 | 宮部 義幸 | パナソニック株式会社 | 代表取締役専務 |
| 〃 | 鈴木 教洋 | 株式会社日立製作所 | 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長 |
| 〃 | 柳原 直人 | 富士フイルム株式会社 | 執行役員 R&D統括本部長 |
| 〃 | 野村 欣滋 | 株式会社本田技術研究所 | 取締役 常務執行役員 |
| 〃 | 近藤 賢二 | 三菱電機株式会社 | 専務執行役 開発本部長 |
| 〃 | 井澤 照介 | 株式会社明治 | 取締役常務執行役員 生産本部長 |
| 〃 | 筒井 幸雄 | 株式会社安川電機 | 理事 技術開発本部副本部長 兼 開発研究所長 |
| 〃 | 長谷川 豊 | ヤマハ株式会社 | 上席執行役員 楽器・音響開発本部長 |

| 生産部門 評議員会 | | | |
|-----------|--------|------------------|---|
| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
| 議長 | 大久保 秀之 | 三菱電機株式会社 | 代表執行役 執行役副社長 生産システム本部長 |
| 副議長 | 山根 庸史 | 本田技研工業株式会社 | 取締役 専務執行役員 |
| 評議員 | 後藤 義光 | 旭化成株式会社 | 生産技術本部 技術企画室長 |
| 〃 | 香田 隆之 | 味の素株式会社 | 執行役員 生産戦略部長 |
| 副議長 | 吉川 浄 | オムロン株式会社 | 執行役員常務 グローバルものづくり革新本部長 |
| 評議員 | 林 繁雄 | オリンパス株式会社 | 専務執行役員 製造部門長 |
| 〃 | 森村 元博 | 花王株式会社 | 常務執行役員 SCM部門統括 |
| 〃 | 山崎 嘉啓 | 川崎重工業株式会社 | 理事 モーターサイクル&エンジンカンパニー サプライチェーン本部 本部長 |
| 〃 | 小山内 英司 | キヤノン株式会社 | 常務執行役員 生産技術本部長 |
| 〃 | 高橋 正明 | 株式会社ケーヒン | 執行役員 |
| 〃 | 谷川 正人 | コーセル株式会社 | 代表取締役社長 |
| 〃 | 小川 啓之 | 株式会社小松製作所 | 常務執行役員 生産本部長 |
| 〃 | 横室 年男 | サンデンホールディングス株式会社 | 取締役 製造本部 本部長 |
| 〃 | 富田 次郎 | ダイキン工業株式会社 | 取締役 兼 副社長執行役員 |
| 〃 | 山崎 康彦 | 株式会社デンソー | 常務役員 |
| 〃 | 長谷川 功宏 | 株式会社東芝 | 執行役 上席常務 |
| 〃 | 田中 良幸 | 東レ株式会社 | 取締役 |
| 〃 | 二之夕 裕美 | トヨタ自動車株式会社 | 常務理事 |
| 〃 | 松本 昌一 | 日産自動車株式会社 | 生産事業本部 理事(RSVP) |
| 〃 | 大嶽 充弘 | 日本電気株式会社 | 執行役員常務 |
| 〃 | 井上 博之 | パナソニック株式会社 | 生産技術本部長 |
| 〃 | 堀水 修 | 株式会社日立製作所 | モノづくり戦略本部 担当本部長 |
| 〃 | 渡辺 和彦 | 日野自動車株式会社 | 専務役員 |
| 〃 | 藤原 仁 | 富士ゼロックス株式会社 | 顧問 |
| 〃 | 渡辺 伸寿 | 富士通株式会社 | エグゼクティブディレクター |
| 〃 | 上野 友義 | 富士フイルム株式会社 | 執行役員 兼 高機能材料開発本部 副本部長 |
| 〃 | 滝田 久人 | 株式会社ブリヂストン | グローバル・モノづくり教育センター長 |
| 〃 | 菖蒲田 清孝 | マツダ株式会社 | 取締役 専務執行役員 品質・ブランド推進・生産・物流統括 |
| 〃 | 篠原 隆 | ライオン株式会社 | 執行役員 |

関西地域 評議員会

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-----|--------|--------------------|---|
| 議長 | 松本 正義 | 住友電気工業株式会社 | 社長 |
| 副議長 | 川勝 厚志 | 株式会社カネカ | 常務執行役員 生産技術部長 |
| 〃 | 野崎 光男 | 阪急電鉄株式会社 | 専務取締役 |
| 評議員 | 村上 泰民 | 江崎グリコ株式会社 | 常務執行役員 |
| 〃 | 安西 隆 | N T N株式会社 | グローバル人材育成部 部長 |
| 副議長 | 岩井 政道 | 大阪ガス株式会社 | 理事 人事部長 |
| 評議員 | 谷村 仁志 | オムロン株式会社 | グローバル人財総務本部 人事部長 |
| 〃 | 井上 富夫 | 関西電力株式会社 | 取締役常務執行役員 |
| 〃 | 山下 洋一 | 京セラ株式会社 | 理事 研究開発本部 生産技術開発統括部長 |
| 〃 | 森島 和洋 | 近鉄グループホールディングス株式会社 | 取締役 専務執行役員 |
| 〃 | 小川 謙四郎 | 株式会社クボタ | 取締役 専務執行役員 生産技術本部長 |
| 〃 | 道下 政司 | グローリー株式会社 | 執行役員 生産本部長 |
| 〃 | 赤瀬 康宏 | ゲンゼ株式会社 | 取締役 執行役員 人事・総務部長 |
| 〃 | 福岡 和宏 | 株式会社G Sユアサ | 理事 人事部 担当部長 |
| 〃 | 西原 克年 | 株式会社島津製作所 | 取締役 専務執行役員 |
| 〃 | 深堀 昭吾 | シャープ株式会社 | 社長室人事担当 ゼネラルマネージャー |
| 〃 | 川井 文義 | 住友電気工業株式会社 | 専務取締役 |
| 〃 | 竹友 博幸 | 積水化学工業株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 澤井 克行 | ダイキン工業株式会社 | 執行役員 |
| 〃 | 田畑 登美雄 | ダイハツ工業株式会社 | 理事 グローバル生産推進センター センター長 |
| 〃 | 中村 直之 | 株式会社竹中工務店 | 執行役員 人事室長 |
| 〃 | 間狩 泰三 | 帝人株式会社 | 帝人グループ理事 技術本部エンジニアリング部門長 兼 C S R 最高責任者補佐(防災担当) |
| 〃 | 種田 祐士 | 東洋紡株式会社 | 常務執行役員 |
| 〃 | 池田 康 | 西日本電信電話株式会社 | 取締役 人事部長 |
| 〃 | 藏原 潮 | 西日本旅客鉄道株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 藤田 徹朗 | 日本ペイントホールディングス株式会社 | 上席執行役員 人事本部長 |
| 〃 | 小関 良之 | 株式会社ノーリツ | 取締役 兼 常務執行役員 |
| 〃 | 佐藤 基嗣 | パナソニック株式会社 | 代表取締役専務 |
| 〃 | 森本 勝一 | 日立造船株式会社 | 執行役員 業務管理本部 総務・人事部長 |
| 〃 | 金森 泰助 | 不二製油グループ本社株式会社 | 執行役員 人事担当 |
| 〃 | 宇都宮 靖雄 | フジテック株式会社 | 常務執行役員 総務本部長 |
| 〃 | 水野 明人 | ミズノ株式会社 | 代表取締役社長 |
| 〃 | 田中 敦 | 三菱電機株式会社 | 人材開発センター センター長 |
| 〃 | 山口 雅史 | 株式会社ワコール | 取締役 専務執行役員 管理部門担当 兼 人事総務本部長 |

中部地域 評議員会

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-----|--------|----------------------|----------------------|
| 議長 | 上田 達郎 | トヨタ自動車株式会社 | 常務役員 総務・人事本部 本部長 |
| 副議長 | 山田 忠明 | 日本ガイシ株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 評議員 | 榊原 俊二 | アイシン精機株式会社 | 常務役員 |
| 〃 | 神田 廣一 | 愛知時計電機株式会社 | 取締役社長 |
| 〃 | 加藤 享嗣 | アスモ株式会社 | 常務取締役 |
| 〃 | 高木 隆行 | イビデン株式会社 | 取締役専務執行役員 |
| 〃 | 谷 誠 | 株式会社NTTドコモ | 執行役員 東海支社長 |
| 〃 | 筏津 謙二 | 小島プレス工業株式会社 | 常務取締役 |
| 〃 | 下田 典史 | 住友電装株式会社 | 人事部長 |
| 〃 | 小寺 正芝 | 株式会社関ヶ原製作所 | 代表取締役社長 |
| 〃 | 西村 司 | 大同特殊鋼株式会社 | 代表取締役 副社長 執行役員 |
| 〃 | 中川 敏治 | 中部電力株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 森 雅彦 | DMG森精機株式会社 | 取締役社長 |
| 〃 | 松井 靖 | 株式会社デンソー | 常務役員 |
| 〃 | 林 清宗 | 株式会社東海理化 | 取締役 執行役員 |
| 〃 | 勝治 秀行 | 東海旅客鉄道株式会社 | 取締役 常務執行役員 東海鉄道事業本部長 |
| 〃 | 平田 直人 | 東邦ガス株式会社 | 執行役員 人事部長 |
| 〃 | 安井 伸友 | 株式会社豊田自動織機 | 人事部長 |
| 〃 | 林 正敏 | トヨタ車体株式会社 | 常務役員 |
| 〃 | 吉川 拓雄 | 名古屋鉄道株式会社 | 取締役 人事部長 |
| 〃 | 中川 武司 | 日本特殊陶業株式会社 | 取締役専務執行役員 経営管理本部 本部長 |
| 〃 | 村上 泰三 | ブラザー工業株式会社 | 執行役員 |
| 〃 | 大賀 裕三 | ホーユー株式会社 | 執行役員 |
| 〃 | 藤田 将也 | ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 | 執行役員 中部支社長 |
| 〃 | 青木 洋二 | 株式会社マキタ | 取締役執行役員 管理本部長 |
| 〃 | 安川 志図男 | 株式会社 Mizkan Holdings | 執行役員 人事本部長 |
| 〃 | 山田 雅裕 | 未来工業株式会社 | 取締役社長 |
| 〃 | 川瀬 忍 | ヤマハ株式会社 | 常務執行役員 楽器・音響生産本部長 |
| 〃 | 木村 隆昭 | ヤマハ発動機株式会社 | 代表取締役 副社長執行役員 |

上海地域(中国) 評議員会

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-----|--------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 議長 | 杉森 正也 | 味の素株式会社 味之素(中国)有限公司 | 執行役員 中国本部長 董事長 |
| 副議長 | 光安 俊二 | ダイキン工業株式会社大 大金(中国)投資有限公司 | 専任役員 副總經理 |
| 評議員 | 川口 雅人 | 株式会社IHII 石川島(上海)管理有限公司 | グローバル統括本部 中国統括 董事長 |
| " | 杉浦 康誉 | アサヒグループホールディングス株式会社 朝日啤酒(中国)投資有限公司 | 常務執行役員 中国代表部総代表 董事長 |
| " | 皆川 要 | 花王株式会社 花王(中国)投資有限公司 | 法務・コンプライアンス部門 部長 副董事長 副總經理 |
| " | 後藤 雄次 | 京セラ株式会社 京瓷(中国)商貿有限公司 | 執行役員 董事・總經理 |
| " | 古澤 宏二 | 株式会社島津製作所 島津企業管理(中国)有限公司 | 常務執行役員 中国総代表 董事長 兼 總經理 |
| " | 島田 健一 | 住友電気工業株式会社 住友电工管理(上海)有限公司 | 董事・總經理 |
| " | 高柳 敏彦 | 日東電工株式会社 日東电工(中国)投資有限公司 | 執行役員 董事長 |
| " | 吉田 直樹 | 日本電気株式会社 NEC(中国)有限公司 | 総裁 |
| " | 蛭田 勝浩 | 株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司 | 董事 兼 副總經理 |
| " | 徐 正剛 | 富士ゼロックス株式会社 富士施乐(中国)有限公司 | 取締役 専務執行役員 中国事業総代表 富士施乐(中国)董事長 |
| " | 山本 輝男 | 富士電機株式会社 富士电机(中国)有限公司 | 董事長 總經理 |
| " | 福山 裕二 | 三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司 | 常務理事 中国総代表 董事長・總經理 |
| " | 池之上 裕視 | 三菱重工業株式会社 三菱重工业(上海)有限公司 | 顧問 執行董事・總經理 |
| " | 中西 恭吏 | 三菱電機株式会社 三菱电机(中国)有限公司 | 董事兼副總經理 |
| " | 丸山 英毅 | 株式会社村田製作所 村田(中国)投資有限公司 | 執行役員 総裁 |
| " | 今福 正教 | 株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司 | 執行役員 董事長 總經理 |
| " | 鶴見 照彦 | ヤマハ株式会社 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 | 執行役員 中国地域代表 董事長 總經理 |
| " | 近藤 成俊 | 横浜ゴム株式会社 優科豪馬橡膠有限公司 | 常務執行役員 董事長 總經理 |

タイ(バンコク) 評議員会

| | 氏名 | 会社・団体名 | 役職名 |
|-----|--------|--|---|
| 議長 | 横山 健一 | トヨタ自動車株式会社 TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC ENGINEERING & MANUFACTURING Co., Ltd. | Vice President, Administration |
| 評議員 | 中村 徹 | 味の素株式会社 AJINOMOTO CO., (THAILAND) LTD. | GEM Vice President |
| 〃 | 大須 良二 | N E Cプラットフォームズ株式会社 NEC Platforms Thai Co., Ltd. | General Manager |
| 〃 | 浦 和義 | 株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co., Ltd. | Vice President |
| 〃 | 平尾 浩一 | ダイキン工業株式会社 Daikin Industries (Thailand) Ltd. | President |
| 〃 | 袴田 浩雅 | 株式会社デンソー Denso International Asia Co., LTD. | Vice President, Production Innovation Division |
| 〃 | 橋本 浩二 | 東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd. | President |
| 〃 | 五百木 広志 | トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD. | President |
| 〃 | 小幡 泰彦 | 日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co., Ltd. | Senior Vice President Monozukuri Production, Purchasing, SCM |
| 〃 | 向田 光伸 | マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. | President and CEO |
| 〃 | 伏木 毅 | 三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO., LTD. | Managing Director |
| 〃 | 川口 真司 | Y K K 株式会社 YKK (THAILAND) CO., LTD | Managing Director |

I 重点活動テーマ実施概況

2016年度は、2012年から掲げてきた「共・進化の提唱」、特に「KAIKA」運動の普及、「アジアとの共・進化」を継続して重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 「KAIKA」運動の普及

事務局内に「KAIKAセンター」を設置し、組織・運営体制を強化するとともに、以下の活動を主に展開することにより、産業界への普及・啓発活動、情報発信活動、研究活動、企業支援に向けたコンテンツ開発を強化致しました。

(1) KAIKA運動の普及体制と情報発信の強化

- ① 「KAIKA Awards」の継続実施によるKAIKA大賞・KAIKA賞等の選定と発表
- ② 『JMAマネジメント』誌、『KAIKA マガジン』、事例研究書を通じた情報発信
- ③ 会員への情報発信、各種普及活動
- ④ 広報部門との連携によるメディアへの発信活動

(2) KAIKAを深化するための研究と企業支援活動の強化

- ① KAIKA Lab. の継続開催
 - ・ 「0→100人材」(事業創造型人材)、「オープンイノベーション」、「クラウドファンディング」の研究、「エンジニア志塾」(異業種合同型ワークショップ)の開催
- ② 「経営課題調査」との連携による実態調査
 - ・ 定期実施の経営課題調査に、KAIKA経営に関する質問を組み込んだ調査の実施
- ③ KAIKAモデルの検証調査の実施
 - ・ 「KAIKAモデル」の有効性を検証するため、7,000人の企業人に意識調査を実施
- ④ KAIKA経営診断の開発
 - ・ 所属組織のKAIKA度を簡単にチェックする診断ツールの開発

2. 「アジアとの共・進化」を推進する活動

2016年度も引き続き「アジアと共に進化する」という観点から研究活動、ネットワーキング活動やビジネスマッチング活動、情報提供活動、産業人材育成支援活動などを通して、日本企業のアジア市場での関係の構築や強化に繋がる各種支援活動に取り組みました。

(1) 日本とASEANの「共・進化」促進に向けた研究・情報交換・人材育成

- ① 第2期「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」の企画・実施
- ② 「バンコク評議会」の継続開催
 - ・ ASEANにおける日系製造企業進出の集積地であるタイ・バンコクにて継続開催
- ③ 「GEMBA Management Conference & Award in Bangkok」の開催
- ④ 第6回「Good Factory賞」の選定と発表

(2) 各種シンポジウム・セミナーの開催による情報提供活動

- ① 「アジア共・進化シンポジウム2016」(2016年7月、104名参加)
- ② 「製造業のためのASEAN設計・製造戦略セミナー」(2016年9月、28名参加)
- ③ 「ASEAN市場で貴社ブランドを育てる」セミナー
(2017年3月、94名参加、シンガポールビジネス連盟(SBF)との共催)

(3) 海外視察団、商談会、ビジネスマッチング事業の実施による情報・人材交流

- ① 「中国3大EMSメーカー視察プログラム」(2016年5月、12名参加)
- ② 「中国トップ自動車メーカー視察プログラム」(2016年9月、10名参加)
- ③ 「フィリピン家具産業 視察プログラム」(2016年10月、10名参加)
- ④ 「日・インドネシア プロセス技術フォーラム&商談会」
(2017年2月、24名参加、インドネシア経営者連盟(APINDO)・インドネシア大学との共催)

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2016年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

(1) 「KAIKA Awards」の継続実施と情報発信

「KAIKA」は、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。

KAIKA Awards(KAIKA大賞)は、表彰活動を通じて、社会価値を生み出している様々な取り組みや組織づくりを奨励するとともに、他の組織の参考となり、同様の取り組みが増加・活性化し、産業界・社会全体の活性化に波及していくことを目指しています。

昨年度に引き続き今年度も、第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会により、約30社の公募による応募企業・組織のなかから、2組織の非常に優れた取り組みを「KAIKA大賞」として選出するとともに、4組織の優れた取り組みを「KAIKA賞」として選出しました。他に、推薦により「特別賞」として東日本大震災の復興支援に寄与する優れた活動として3組織と、公募の中から「特選紹介事例」としてテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている3組織を選出しました。

また、選出された事例内容について、表彰式での発表や、報道機関への告知、新聞広告、KAIKAマガジン、事例研究書、ホームページ等を通じて広く情報普及しました。

【KAIKA Awards 2016 受賞事例と賞の種類】

KAIKA大賞

| | |
|-----------|--|
| 株式会社千代田設備 | 「若手技能者を育成する21世紀の取り組み」 |
| リベラル株式会社 | 「【福祉】としてではなく【戦力】としての雇用 ～知的障がい者が『職人』になる～」 |

KAIKA賞

| | |
|------------------|---|
| 株式会社丹青社 | 「人づくりプロジェクト 自ら育ち、共に育ち続ける組織・場づくりの実践」 |
| 日産自動車株式会社 | 「奥会津・EV移動販売車プロジェクト」 |
| 株式会社日立システムズ | 「日立システムズWayによる継続的なブランド価値向上の取り組み ～満足と感動をもたらす新たな価値を創造しステークホルダーから選ばれる日立システムズをめざして～」 |
| 明豊ファシリティワークス株式会社 | 「建設業界における発注者支援事業『=コンストラクション・マネジメント(CM)』を我が国に定着させる経営課題への取り組み」 |

特別賞

| |
|--------------------------------|
| いわき生徒会長サミット(事務局:いわき市教育委員会、福島県) |
| 大野農園株式会社(福島県) |
| 復幸まちづくり女川合同会社(宮城県) |

特選紹介事例

| | |
|----------------------------|---|
| 株式会社竹中工務店 | 『竹中技術研究所研修生制度』を通じた、人づくりと建築・まちづくりによる社会貢献 |
| 帝人株式会社 | 「One Teijin Award」 |
| とやま観光未来創造塾事務局 (富山県観光課内) | 「とやま観光未来創造塾」 |

(2) 「アジアとの共・進化」の推進に関する研究の実施と情報普及

日本企業の海外進出における「事業の開発・開拓」や「経営・マネジメント」の課題解決のあり方を探るべく、2015年度に引き続き、第2期「アジア共・進化」リーダーズフォーラム」を企画・実施し、企業を巻き込んだ研究活動を展開するとともに、その成果を産業界に発信しました。

○民間企業12社による研究活動(2016年5月～11月、全7セッション)

| セッション | 会期 | テーマ | 場所 |
|-------|------------------|---|-----------------------|
| 1 | 2016年5月 (1日間) | 【問題提起】 「世界との共・進化、日・ASEANの共・進化を考える」 | 東京 |
| 2 | 6月 (2日間) | 【経済連携・社会課題】 「ダイナミックな経済連携の動きをとらえる」 「新興国の社会的課題とイノベーション」 | 東京 (合宿) |
| 3 | 7月 (1日間) | 【企業事例・戦略】 「ASEANにおける“共・進化”事例の研究(製造業)」 | 東京 |
| 4 | 8月 (7日間) | 【現地・現実・対話】(ASEAN合宿セッション) 「ASEAN経済発展の現場で“共・進化”を考える」 ・現地経済団体、研究機関、経営者との交流・対話 | シンガポール ミャンマー タイ |
| 5 | 9月 (1日間) | 【ASEAN合宿の振り返り】 「第4セッションのレビューと論点整理」 | 東京 |
| 6 | 10月 (1日間) | 【“共・進化”策の検討】 「チーム別討議、進捗確認」、「サービス産業事例研究」 | 東京 |
| 7 | 11月 (1日間) | 【チーム研究成果報告会】 「我々の考える日・ASEANの“共・進化”策とは」 | 東京 |

○普及活動

◇成果報告会の開催(上記第7セッション) 参加者 約70名

◇報告書発行、ホームページへの報告内容掲載(2016年12月)

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

研究開発・新事業開発の推進をテーマに、日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO：Chief Technology Officer)が参加し、これからのイノベーションのあり方について討議・研究する「第11期日本CTOフォーラム」の研究活動を実施し、その研究成果を公開シンポジウムで発表しました。

○3分科会による研究

- ・第1分科会「研究開発をビジネスにつなげる仕組みづくりと実践」 5回開催 (20社参加)
- ・第2分科会「イノベーションのグローバル潮流を探る－新ビジネスモデル創出におけるR&Dの役割」 5回開催 (15社参加)

また、「北欧(デンマーク・スウェーデン)視察ミッション」(10月9日～10月15日)を実施

- ・第3分科会「R&Dの生産性向上とイノベーションのスピードアップをはかる」 5回開催 (16社参加)

○公開シンポジウム(報告会)開催(2017年3月、東京)

なお、研究成果は報告書にまとめ、同公開シンポジウムにて配布しました。

(4) ものづくり力強化普及活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取組の推進支援を図るとともに、日本およびアジアにおける日系企業のものづくり競争力強化のための研究および普及活動を行いました。

① 2016年度(第6回)GOOD FACTORY賞(優良工場表彰制度)の表彰

わが国の製造業における競争力向上に寄与するため、アジア地域と日本の優れた生産工場6工場を選定・表彰し、受賞記念講演会、報道機関への広報、JMA経営情報誌、ホームページを通じて、優秀事例として紹介し、広く情報提供しました。

○審査委員会 4回開催(書類審査、現地審査(各国工場にて)、最終判定)

○第6回受賞企業と賞の種類

| 受賞企業・工場 | 所在地 | 賞の種類 |
|---|------------------|---------------|
| NEC NECネットワークプロダクツ株式会社 | 日本(福島県) | ファクトリーマネジメント賞 |
| オリンパス 長野オリンパス株式会社 | 日本(長野県) | ファクトリーマネジメント賞 |
| 東レ Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS) Ayutthaya Factory | タイ(アユタヤ) | ものづくりプロセス革新賞 |
| トヨタ自動車 PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia(TMMIN) Karawang Plant | インドネシア (カラワン) | ファクトリーマネジメント賞 |
| パナソニック パナソニック エコシステムズ株式会社 春日井工場 | 日本(愛知県) | ファクトリーマネジメント賞 |
| パナソニック 無錫松下冷機有限公司 | 中国(無錫) | ものづくり人材育成貢献賞 |

② 2016年度JMAものづくり貢献賞の贈賞

長年にわたり、ものづくりの改革・改善分野において、自社および産業界の発展に貢献するとともに、JMAの同分野における活動に貢献された方(経営者)を表彰し、その労に報いて功績を産業界に広く紹介するもので、今回は下記の名の方に「2017ものづくり総合大会」で贈賞しました。

- ・株式会社ジェイテクト 相談役 新美 篤志様 (トヨタ自動車(株) 元・取締役副社長)

③ 「GEMBA Management Conference & Award in Thailand」(GMCA)の開催

日本製造業の重要生産拠点であるタイのものづくりの現場力向上と、第一線で活躍するタイ人現場リーダーの育成を目的に、タイ・バンコクにて、現場改善事例発表会「GENBA Management Conference & Award 2016 in Thailand」を開催しました。日系企業6社の現地リーダーが自社の現場改善事例や人材育成についての発表を行い、200名を超えるタイの工場現地スタッフやマネジャーなどの聴講者による投票で最優秀事例を決定し表彰しました。

- 発表企業・発表者:ダイキン工業、マツダ、トヨタ紡織、三菱電機、コマツ、日産自動車、計6社のタイ工場で働く現場リーダー

- 最優秀事例:三菱電機(サイアム・コンプレッサー・インダストリー)

(5) 「サービス・イノベーション」に関する調査・研究の実施と情報普及

国際競争力の強化は日本経済の成長戦略として喫緊の課題であり、企業においてはイノベーションと組織体質強化が重要なテーマであります。特に、日本企業の強みである「ものづくり」に連動した「ことづくり」による差異化への取り組み強化が求められており、これらの課題解決に向け、ICTやイノベーションと関連した「サービス・イノベーションとサービス価値創造経営」のテーマについて2015年度に引き続き研究・調査活動を実施しました。

- ・サービス価値創造経営研究報告書 (2017年3月、会員・約1,300社に配布)

(6) 第37回 当面する企業経営課題に関する調査の実施

日本企業が抱える経営のさまざまな課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査研究で、1979年から企業経営者を対象に実施しています。

第37回の2016年度調査では、9月に以下の内容にて実施し、211社の回答を得ました。

① 調査の内容項目

- ・経営全般に関する課題認識(経営機能別課題)
- ・AI・ビックデータ・IoT等による「第4次産業革命」に関する課題認識
- ・新事業開発・イノベーションに関する課題認識
- ・経営のグローバル化、海外事業展開に関する課題認識
- ・リスクマネジメントに関する課題認識
- ・人材マネジメント、人材育成に関する課題認識

② 調査結果の報告資料作成および外部発信

- ・報告書の作成(2016年12月)および評議員会にて結果速報報告
- ・Webへの掲載 (http://www.jma.or.jp/keikakusin/pdf/keieikadai2016_1.pdf)

(7) 評議員会の開催、各種講演会の開催による情報提供、意見交換・交流活動の実施

① 評議員会の開催 (各年2回開催)

- ・「経営部門」、「人事・教育部門」、「生産部門」、「開発技術部門」、「関西地域」、「中部地域」、「中国・上海地域」、「バンコク」の8評議員会

② 「マネジメント講演会」の開催 (2016年度6回開催)

③ 経営哲学懇話会「一隅会」の開催 (2016年度6回開催)

(8) 機関誌『JMAマネジメント』による独自の情報発信

経営者・ビジネスパーソンに向けた月刊情報誌『JMAマネジメント』を継続発行しています。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やシリーズ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。2016年度は、誌面のカラー化等、より読みやすい工夫を行いました。

*発行部数は約5,000部、全32ページ、毎月1日に発行

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、2016年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1) 2016年度 会員総会

1. 日 時 2016年6月15日(水) 15時00分～ 16時12分
2. 場 所 経団連会館 5階 ルビールーム
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 総会構成員総数 1,342名
出席構成員数 1,078名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の12名が出席
(理事総数20名)
山口 範 雄 大塚 陸 毅 川 合 正 矩
佐々木 隆 澤 部 肇 徳 田 雅 人
北 條 正 樹 中 村 正 己 大 谷 美 一
武 中 和 昭 曾根原 幹 人 吉 田 正
新任理事
秋 山 守 由 泉 谷 直 木 伊 藤 雅 俊
宇 治 則 孝 加 藤 文 昭 鈴 木 亨
清 野 智 竹 林 義 彦 松 崎 正 年
5. 出席監事 以下の2名が出席
(監事総数2名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
新任監事 大 谷 美 一
6. 議 長 代表理事 山 口 範 雄
7. 議事録作成者 代表理事 山 口 範 雄
8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、理事 吉田 正の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 定款の一部変更(案)について

定款を次のとおり変更したい旨を武中和昭理事・事務局長が説明し、議長が議場に諮ったところ、全員異議なく承認可決した。

(下線は変更部分)

| (変更前) | (変更後) |
|--|---|
| <p>第1章 総則 (事務所) 第2条 本会は、主たる事務所を東京都港区に置く。</p> | <p>第1章 総則 (事務所) 第2条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> |
| <p>第4章 会員総会 (議長) 第16条 <条文省略> 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長がこれにあたる。 3 <u>前項に定める議長となる副会長は、理事会においてあらかじめ定めた順序により、その職務を代行する。</u></p> | <p>第4章 会員総会 (議長) 第16条 <現行どおり> 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、理事長がこれにあたる。 <削 除></p> |
| <p>第6章 理事会 (構成) 第30条 1～3 <条文省略> 4 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長がこれにあたる。 5 <u>前項の議長となる副会長は、理事会においてあらかじめ定めた順序によりその職務を代行する。</u></p> <p>(招集) 第32条 <条文省略> 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。</p> <p>(議事録) 第34条 <条文省略> 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に署名押印する。<u>ただし、代表理事の変更を行う理事会については、一般社団法人等登記規則第3条において準用する商業登記規則第61条第4項但書に該当する場合を除き、他の出席した理事も署名押印する。</u></p> | <p>第6章 理事会 (構成) 第30条 1～3 <現行どおり> 4 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、理事長がこれにあたる。 <削 除></p> <p>(招集) 第32条 <現行どおり> 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、理事長が理事会を招集する。</p> <p>(議事録) 第34条 <現行どおり> 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に署名押印する。<削 除></p> |
| <p><新 設></p> | <p>第12章 補則 附則(平成28年6月15日改正) 1 <u>この定款は、平成28年6月15日より施行する。</u></p> |

第2号議案 理事25名の選任(案)について

議長から、理事20名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者25名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

| | | | | |
|------|------|------|-------|-------|
| 中村正己 | 武中和昭 | 吉田正 | 曾根原幹人 | 秋山守由 |
| 泉谷直木 | 伊藤雅俊 | 井上礼之 | 宇治則孝 | 大八木成男 |
| 加藤文昭 | 川合正矩 | 小林哲也 | 佐々木隆 | 澤部肇 |
| 鈴木亨 | 清野智 | 竹林義彦 | 張富士夫 | 長榮周作 |
| 野路國夫 | 北條正樹 | 松崎正年 | 宮内謙 | 山西健一郎 |

第3号議案 監事3名の選任(案)について

議長から、監事2名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者3名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

水野義雄 大谷美一 網谷駿介

第4号議案 2015年度決算報告書(案)について

武中和昭理事・事務局長から2015年度決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2015年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2015年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

武中和昭理事・事務局長が2015年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2016年度 事業計画書 について

武中和昭理事・事務局長が2016年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2016年度 収支予算書 について

武中和昭理事・事務局長が2016年度 収支予算書 について説明し、報告した。

16時12分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2) 2016年度 第1回理事会

- ・日 時 2016年5月18日(水) 15時57分～16時53分
- ・場 所 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館「507」会議室
- ・出席者 理事総数 20名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ 12名

〔出席理事〕

| | | |
|---------|-----------|---------|
| 荻 田 伍 | 川 合 正 矩 | 佐 々 木 隆 |
| 徳 田 雅 人 | 北 條 正 樹 | 山 口 範 雄 |
| 大 塚 陸 毅 | 中 村 正 己 | 大 谷 美 一 |
| 武 中 和 昭 | 曾 根 原 幹 人 | 吉 田 正 |

〔出席監事〕

- 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
- ・議 長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

15時57分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事水野義雄ならびに網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 定款の一部変更(案)について

武中和昭理事・事務局長から、定款の一部変更(案)について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第2号議案 2015年度 事業報告書(案)について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

武中和昭理事・事務局長から2015年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第3号議案 2015年度 決算報告書(案)について

武中和昭理事・事務局長から2015年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2015年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第2号議案、第3号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第2号議案について報告し、第3号議案を上程することについても承認された。

第4号議案 理事の選任(案)について

山口会長が、2016年度会員総会の終結のときをもって理事20名全員の任期が満了する旨を宣し、武中和昭理事・事務局長から候補者25名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第5号議案 監事の選任(案)について

山口会長が、2016年度会員総会の終結のときをもって監事2名全員の任期が満了する旨を宣し、武中和昭理事・事務局長から候補者3名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第6号議案 顧問の委嘱(案)について

山口会長が、2016年度会員総会の終結のときをもって顧問10名全員の任期が満了する旨を宣し、武中和昭理事・事務局長から候補者1名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第7号議案 理事への退任慰労金の打切り支給について

武中和昭理事・事務局長から、退任する大谷美一常務理事への退任慰労金の打切り支給について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第8号議案 経営審議員の委嘱(案)について

山口会長が、2016年度会員総会の終結のときをもって経営審議員39名全員の任期が満了する旨を宣し、武中和昭理事・事務局長から候補者35名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第9号議案 評議員の委嘱(案)について

山口会長が、2016年度会員総会の終結のときをもって評議員230名全員の任期が満了する旨を宣し、武中和昭理事・事務局長から現在の任期における交代の候補者2名と、次期における候補者194名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第10号議案 新入会員の承認(案)について

武中和昭理事・事務局長から29法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第11号議案 2016年度 会員総会招集(案)について

武中和昭理事・事務局長から2016年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時:2016年6月15日(水) 15:00~16:30

2. 会 場:東京・大手町 経団連会館 5階「ルビールーム」

3. 議 事:【審議事項】

第1号議案 定款の一部変更(案)について

第2号議案 理事25名の選任(案)について

第3号議案 監事3名の選任(案)について

第4号議案 2015年度 決算報告書(案)について

監査報告

【報告事項】

1) 2015年度事業報告書について

・事業報告

・公益目的支出計画実施報告書

2) 2016年度事業計画書について

3) 2016年度収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。
16時53分すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(3) 2016年度 第2回理事会

・日 時 2016年6月15日(水) 16時30分~16時36分

・場 所 経団連会館 5階 「506号室」
東京都千代田区大手町1-3-2

・出席者 理事総数 25名のうち 18名

〔出席理事〕

| | | |
|------|-------|------|
| 秋山守由 | 泉谷直木 | 伊藤雅俊 |
| 宇治則孝 | 加藤文昭 | 川合正矩 |
| 佐々木隆 | 澤部肇 | 鈴木亨 |
| 清野智 | 竹林義彦 | 北條正樹 |
| 松崎正年 | 宮内謙 | 中村正己 |
| 武中和昭 | 曾根原幹人 | 吉田正 |

〔出席監事〕

| | | |
|------|------|------|
| 水野義雄 | 大谷美一 | 網谷駿介 |
|------|------|------|

・議 長 理事(前理事長) 中 村 正 己

16時30分、武中和昭理事から新会長選定までの議長として、前理事長である中村正己理事の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 役付理事の選定について

中村正己議長から2016年度会員総会で承認された理事の中から、役付理事の選定を行いたいとの発言があり、出席者から事務局案の提示が求められた。

武中和昭理事・事務局長から事務局案について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

なお、被選定者はその就任を承諾した。

記

【代表理事】 中村正己、吉田 正

【会 長】 中村正己

【理 事 長】 吉田 正

【常務理事】 武中和昭

【業務執行理事】 曾根原 幹人

第2号議案 主たる事務所の移転について

武中和昭常務理事・事務局長から主たる事務所の移転について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

記

本会の主たる事務所を下記へ移転する。

*主たる事務所移転先:東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号

*移転の時期:平成28年6月15日

16時36分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4)2016年度 第3回理事会

- ・日 時 2016年10月17日(月) 15時00分～15時43分
- ・場 所 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館「502」会議室
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 18名

〔出席理事〕

| | | |
|------|-------|-------|
| 秋山守由 | 泉谷直木 | 伊藤雅俊 |
| 加藤文昭 | 川合正矩 | 小林哲也 |
| 佐々木隆 | 澤部肇 | 鈴木亨 |
| 清野智 | 竹林義彦 | 北條正樹 |
| 松崎正年 | 山西健一郎 | 中村正己 |
| 吉田正 | 武中和昭 | 曾根原幹人 |

〔出席監事〕

| | | |
|------|------|------|
| 水野義雄 | 大谷美一 | 網谷駿介 |
|------|------|------|

- ・議長 代表理事(会長) 中村正己

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認した のち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田 正、出席監事水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2016年度 J M A 事業活動の経過報告について

武中和昭常務理事・事務局長から2016年度 J M A 事業活動の経過報告について説明があった。

第2号議案 評議員の委嘱(案)について

武中和昭常務理事・事務局長から評議員25名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 新入会員の承認(案)について

武中和昭常務理事・事務局長から61法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時43分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(5) 2016年度 第4回理事会

- ・日 時 2017年3月15日(水) 12時58分～13時26分
- ・場 所 東京都千代田区大手町1-4-1
KKRホテル東京「朱鷺」
- ・出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 17名

[出席理事]

| | | |
|------|-------|-------|
| 秋山守由 | 泉谷直木 | 大八木成男 |
| 加藤文昭 | 川合正矩 | 佐々木隆 |
| 澤部肇 | 鈴木亨 | 清野智 |
| 竹林義彦 | 北條正樹 | 松崎正年 |
| 宮内謙 | 中村正己 | 吉田正 |
| 武中和昭 | 曾根原幹人 | |

[出席監事]

- 水野義雄 大谷美一 網谷駿介
- ・議長 代表理事(会長) 中村正己

12時58分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 吉田正、出席監事 水野義雄、大谷美一、および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2017年度事業計画書(案)について

武中常務理事・事務局長から2017年度事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2017年度収支予算書(案)について

武中常務理事・事務局長から2017年度 収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

武中常務理事・事務局長から評議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

武中常務理事・事務局長から21法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 事務局長の委嘱(案)について

武中常務理事・事務局長から事務局長の交代について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決された。

13時26分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度 重点活動テーマに基づき、会員組織活動を推進いたしました。

(1) 法人会員の拡充活動

2016年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行うとともに、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めました。その結果、2016年3月期に比べ法人会員は1社減2口増でした。2016年度末(2017年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

| 年月 | 法人会員数 | 法人会員口数 | 個人会員数 |
|---------|--------|--------|-------|
| 2017年3月 | 1,312社 | 1,476口 | 10名 |
| 2016年3月 | 1,313社 | 1,474口 | 10名 |

(2) 法人会員サービス活動(経営幹部・管理者向け)

全国の法人会員の経営幹部に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

① 「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に講演会形式にて東京で年間5回、大阪で年間1回開催しました。

(参加者数:291名)

| テーマ | 講師 | 開催月日 | 開催地 |
|--|---|------------|-----|
| 第512回 『人間の生き方と哲学』 | 土屋 賢二 氏 お茶の水女子大学 名誉教授 | 2016年5月26日 | 東京 |
| 第513回 『日本の美をさぐる ～日本庭園の基本原則～』 | 重森 千青 氏 作庭家 重森庭園設計研究室 主宰 | 7月25日 | 東京 |
| 第514回 『道元禅師の人生訓 ～正法眼蔵随聞記から～』 | 角田 泰隆 氏 常圓寺 住職 駒澤大学 教授 | 10月11日 | 東京 |
| 第515回 『味の素グループのグローバル経営 戦略と人財育成』 『現代社会と宗教 ～キリスト教と仏教～』 | 山口 範雄 氏 味の素株式会社 特別顧問 三田 誠広 氏 作家・武蔵野大学 教授 | 11月25日 | 東京 |
| 第516回 『落語に学ぶグローバルビジネスの神髄』 | 立川志の春 氏 落語家 | 2017年2月6日 | 大阪 |
| 第517回 『茶の湯は日本文化の伝説』 | 谷 晃 氏 野村美術館 館長 | 3月24日 | 東京 |

② 「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、講演会形式にて東京で5回、大阪で1回開催しました。

(参加者数:358名)

| テーマ | 講師 | 開催月日 | 開催地 |
|---|--|------------|-----|
| 『お客様が買う理由を、いかに作るか？ ～「ニーズ対応」から、 「ニーズサキドリ」への変革～』 | 永井 孝尚 氏 ウオンツアンドバリュー株式会社 代表 | 2016年4月13日 | 東京 |
| 『ものづくりビジネス人材育成戦略 ～AEC: ASEAN Economic Community を チャンス/リスクとして活用する～』 | 野元 伸一郎 氏 株式会社日本能率協会コンサルティング グローバル開発革新センター センター長 | 6月28日 | 東京 |
| 『新幹線清掃チームによる“7分間の奇跡” ～働く誇り 夢への7つのキーワード～』 | 矢部 輝夫 氏 おもてなし創造カンパニー 代表 元JR 東日本テクノハー TESSEI おもてなし創造部長 | 9月28日 | 東京 |
| 『女性活躍推進と組織を取り巻く日本のリアル』 | 荒金 雅子 氏 株式会社クオリア 代表取締役社長 東京大学 教授 | 11月28日 | 大阪 |
| 『新時代の営業のあり方 ～効果的・効率的な成果実現のために～』 | 前原 芳雄 氏 株式会社日本能率協会コンサルティング シニア・コンサルタント | 2017年2月20日 | 東京 |
| 『ガス自由化＝競争激化を乗り越える、 アグレッシブかつ効率的な営業(経営)体質への転換』 | 原 正樹 氏 小田原ガス株式会社 取締役社長 | | |
| 『クロネコ もうすぐ100歳 ～存亡の危機からの生還、 そしてナンバーワン企業～』 | 有富 慶二 氏 ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問 | 3月2日 | 東京 |

③ JMA『マネジメント』の発行

広報部門と連携し、法人会員へ情報月刊誌JMA『マネジメント』を発行・送付し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。

④ 「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を実施しました。

(7回シリーズ開催、参加者数:24社27名、ファシリテータ:春野 真徳 氏)

| テーマ | ゲスト講師等 | 開催月日 | 開催地 |
|------------------------------|---|-----------------------|-----------|
| 1.『ミッション・ビジョン』 | | 2016年9月27日 | 東京 |
| 2.『乗り越えなくてはいけない壁』 | 岩井 俊憲 氏 ヒューマン・ギルド 代表取締役 | 10月17日 | 東京 |
| 3.『価値創造 ～組織として創るものと壊すもの～』 | 【企業・施設訪問】 ・千代むすび酒造株式会社 ・株式会社巡りの環 ・山内 道雄 氏 (海士町長) | 11月18日 ～ 11月19日 | 島根・ 鳥取 |
| 4.『リーダーシップとマネジメント』 | 山本 隆 氏 ピースボート災害ボランティアセンター 代表理事 | 12月7日 | 東京 |
| 5.『人が育つ風土づくり』 | 【企業訪問】 株式会社デンソー | 2017年1月20日 | 愛知 |
| 6.『これからの経営で大切なこと』 | 栗栖 義臣 氏 株式会社はてな 代表取締役社長 | 2月7日 | 愛知 |
| 7.『成長し続けられる組織とは』 | | 3月2日 | 東京 |

⑤「JMA会員交流ワークショップ」(異業種交流会)の開催

経営に関する課題図書を題材に、幅広い知識の吸収と参加者相互の交流を目的とした、「JMA会員交流ワークショップ」を3回連続形式、東京で開催しました。(参加者数:7社7名)

3-2. 広報部門

2016年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2016年度は、記者発表会(3回)、記者懇談会(1回、発表案件を通じて少人数の記者との意見交換)、ニュースリリース・レター配信(80回)を行いました。

主な発表・発信案件

| 発表テーマ | 発表月 |
|--|-----|
| 製造現場の第一線で活躍するタイ人社員が事例発表～タイ工場の現場力向上の鍵を探る～ | 4月 |
| 「東京大学i.school」と提携した企業向けイノベーション人材育成プログラム新規開講 | 6月 |
| 「JMAアジア共・進化シンポジウム2016」7月26日(火)、イイノホール&カンファレンスセンターで開催 | 6月 |
| 【アンケート速報】夏休みの自由研究テーマ“親子で決める”8割超！ 「夏休み2016宿題・自由研究大作戦」7月21日より、東京・仙台・大阪で順次開催 | 7月 |
| 新会長・新理事長就任のお知らせ | 6月 |
| 優良工場表彰制度「2016年度(第6回)GOOD FACTORY賞」決定について | 7月 |
| 高難度な技術英語の翻訳に特化した「JMA技術英語翻訳」サービス開始 | 9月 |
| 第7回「ビジネスパーソン1000人調査」【女性活躍推進編】 | 9月 |
| 現役の取締役・執行役員に聞いた 「経営者に求められる資質と行動に関するアンケート」 | 9月 |
| 第7回「ビジネスパーソン1000人調査」【仕事と健康編】 | 10月 |
| 第37回 当面する企業経営課題に関する調査「日本企業の経営課題2016」 調査結果<速報> | 11月 |
| 次世代経営者育成、狙いは「リーダーシップ強化」と「視座視点の拡大」～異業種交流を通じ、新たな気づきを～ | 11月 |
| 第7回「ビジネスパーソン1000人調査」【仕事と感謝編】結果 | 11月 |
| 「KAIIKA Awards 2016」受賞決定 | 11月 |
| 「CeBIT(セビット) 2017」世界最大B to B IT関連専門展示会 パートナーカントリー“日本” | 12月 |
| 『FOODEX美食女子』グランプリ2017」グランプリ製品が決定！ | 3月 |
| 「北海道アグリ・フードプロジェクト イベント&カンファレンス」初開催 | 3月 |

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2) 報道記事掲載報告

2016年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約2,000件(web媒体除く)となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「夏休み宿題・自由研究に関するアンケート」(7月)、「ビジネスパーソン1000人調査」(9月、10月、11月)、「現役取締役・執行役員アンケート」(9月)、「当面する企業経営課題に関する調査」(11月)、「次世代経営者育成アンケート」(11月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで延べ約130件の報道がありました。

展示会事業については、ドイツメッセ日本代表部の活動の1つである「CeBIT」(国際情報通信技術見本市)において、日本がパートナーカントリーとして出展したことから、会期前～会期後に、web媒体を含め1,000件を超える報道がありました。

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

特に2016年度は、「KAIKA」に関する外部寄稿を強化しました。

主な執筆・寄稿

| 媒体名 | 連載期間 | テーマ |
|------------|----------------------|--|
| 日刊自動車新聞 | 2016年5月～2017年3月(全7回) | 社会価値創造に向けた経営・組織づくり 日本能率協会の眼 |
| 日経情報ストラテジー | 2016年6月～2017年2月(全9回) | KAIKAする組織 人と組織が成長し、 社会に貢献する会社の条件 |
| 時局 | 2017年2月号 | 日本能率協会会長 中村正己 企業の社会 価値を創造する現代版「三方よし」の経営 |
| 日本経済新聞 | 2017年2月20日 | 交遊抄 スマイルの人 中村 正己 |

(4) ホームページの改訂

JMAホームページ(コーポレートサイト)では、英文サイトを全面改訂しました。JMAの各事業を体系図で分かりやすく表示するとともに、事業サイトへの誘導を図るなどの改善を図りました。

(5) その他の活動

日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人役員とメディアとのコミュニケーションを図ることを目的に、記者懇親会(12月)を開催し、約100人の報道関係者が参加しました。

4. ひとつくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度 重点活動テーマに基づき、経営人材の育成および組織・人材開発事業分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成分野

i) トップマネジメント分野

経営環境の不確実性が高まる中、トップマネジメント(役員・幹部)の意志決定が経営の浮沈を左右すると考えています。「JMAトップマネジメント研修プログラム」では、高い使命感と倫理観を持ち、明確なビジョンのもと戦略的に事業および組織を牽引する経営者がスキルと心を高めることをねらいとする高品質の「研鑽の場」を提供しました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

将来の経営者として、理念の習得と信念の確立を問い続け、真のリーダーとして飛躍するスプリングボードの位置づけである「JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)」は、これまで27年4000名を超える修了者を輩出しています。本年度は10コースを開催し、よりよい社会づくりと自社の持続的成長に貢献できる「経営者・幹部の育成」を支援しました。

② 人材開発事業分野

i) 階層別・分野別・スキル別人材開発分野

企業の競争優位、あるいは成長を支える源泉が人材であるという信念のもと、階層別、分野別、スキル別に人材育成の支援を行いました。特に若手人材の自律化、ミドル層のマネジメント力強化、リーダーシップの領域を強化しました。また、人の能力と組織力が最大限に発揮されるようなプログラムとして、組織開発分野のセミナーを拡充いたしました。

③ 大会

i) KAIKAカンファレンス

個人の成長、組織の活性化、組織の社会性を同時に実現する運動としてJMAが提唱している経営の考え方がKAIKAです。この考え方を基に最新企業事例29社を紹介し、知見やノウハウの情報交換の場として開催いたしました。

ii) マーケティング総合大会

マーケティングの持つ本質的な力、「社会の変化を捉えて自ら変化を創り出す、豊かな未来を共に創り成長すること」を存分に発揮する統一テーマとして『新たな価値創造のためのマーケティング～イノベーションとストラテジー～』と題し開催いたしました。46事例を紹介し、情報交換の場として開催いたしました。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成分野

i) トップマネジメント分野

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|-------------------------|---|--|
| トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流 | JTS:「JMA Top management Seminar」 第98～99回 新任取締役セミナー 第54～57回 新任執行役員セミナー | (2泊3日 合宿形式) 7月、9月 7月、8月、11月、2017年2月 |
| トップマネジメントのための経営知識習得 | CDP:「Company Direction Program」 第54～56回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第54～56回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第52～54回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第37～38回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第23～25回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第15～17回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー | 7月、10月、2017年2月 7月、10月、2017年1月 8月、11月、2017年2月 9月、11月 8月、12月、2017年3月 5月、10月、2017年3月 |

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|----------|---|---|
| 次世代経営者育成 | JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース ビジネス・イノベーションコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース EBLアドバンストマネジメントコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース 戦略プロフェッショナル育成コース リーダーのためのリベラルアーツ講座 | 6月～2017年2月 6月～2017年2月 6月～2017年2月 7月～2017年2月 11月～2017年1月 9月～12月 7月～12月 7月～12月 9月～12月 |

② 人材開発事業分野(主要なものを記載)

i) 階層別・分野別・スキル別人材開発分野

③ 大会

i) KAIKAカンファレンス

ii) マーケティング総合大会

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|-------|--|----------------------------|
| 階層別分野 | 部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー | 通年 通年 通年 通年 通年 |

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|--------------------------|--|---|
| 分野別 人事・教育分野 | 新新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース (基本・アドバンス) 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 | 6月、10月、2017年2月 6月、10月、2017年1月 通年 8月～2017年1月 |
| 分野別 マーケティング分野 営業分野 | マーケティング入門コース B to Bマーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー マーケティング・リサーチとデータ解析入門セミナー 提案営業スキル向上セミナー 営業マネジャーのための プロセスマネジメント実践セミナー | 4月、8月、11月、2017年1月 6月、10月、2017年2月 7月、10月、2017年2月 5月、10月、2017年3月 5月、11月 6月、2017年2月 |
| 分野別 組織開発分野 | 組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 人と組織の能力を發揮する職場づくりセミナー | 7月、11月 7月、10月、2017年1月 7月、10月、2017年3月 |
| スキル別 | 説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 対話力向上セミナー | 6月、9月、11月、2017年1月 通年 5月、8月、11月、2017年2月 通年 7月、11月 |
| 大会 | KAICA カンファレンス 第53回 マーケティング総合大会 | 2017年2月 2017年3月 |

5. 経営支援事業分野

産業界および企業、団体の個別課題及び2016年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点活動を次のように推進しました。

(1) 経営ソリューション

＜支援組織数 298社 2016年度新規支援組織数 117社＞

① 経営者・経営候補者育成プログラム

コーポレートガバナンス・コードに見られるような環境変化の中で、経営者育成については各社ともに注力の方向であるため、2016年度小会では「経営者育成の考え方」についての情報発信をするとともに、経営者・経営候補者育成に関する個社プログラムを実施しました。テーマに関しては2015年度に引き続き経営・戦略などが見られますが、コーポレートガバナンスやファイナンス関連、グローバルビジネスに関するテーマが増加いたしました。

② 新事業開発・事業創造関連プログラム

事業創造に関する人材育成については、各社ともにイノベーションを担う人材の不足感から、デザイン思考やビジネスモデルの創造など多様な要望があり、個社に応じたプログラムを実施しました。また、異業種との交流による視野の拡大や、オリジナル視察団など個社に留まらないプログラムの実施をしました。

③ 体系的な組織・人材育成分野の支援

新入社員から経営幹部までの階層別研修に関しては、2015年度に引き続き体系的な支援を実施しました。個社の事情に応じた教育体系の構築に加えて、昇進昇格に関連したアセスメントを実施しました。

④ ものづくり人材育成支援

ものづくり関係ソリューションは調達・製造・生産技術など多分野で個別支援を実施しました。

⑤ 重点育成テーマの人材育成プログラムの実施

2016年度は女性活躍・ダイバーシティ分野、働き方改革に関する課題について、重点的に実施しました。女性リーダー養成に関する選抜研修や広義のダイバーシティとしての異文化交流プログラムなど、個社に応じた支援を実施しました。また、個社の事情に応じた教材開発や調査の実施、トレーナー養成などのプログラム、オリジナル視察団などを実施しました。

(2) 公共体ソリューション

① 大学ガバナンス実態調査および経営改革支援

現在、120万人前後で推移している18歳人口は、2018年を境に更なる下降期に入り、2030年には15%以上減少した104万人となります。

こうした中、全ての大学にはグローバル化への対応、地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化など、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠であり、国も各大学の戦略強化や適切な事業運営のために、大学ガバナンス改革やマネジメントの改善を強く求めています。

このような大学を取り巻く環境変化を考慮したうえで、JMAでは2013年から大学行政管理学会と「大学ガバナンス」研究を継続してきており、2015年にはIS026000も参考とした3区分77項目の「大学ガバナンスコード」(調査票)を完成、2016年度は、全国の国公立大学を対象とした本調査を実施し、全国の国公立大学282大学から回答を得て、「大学ガバナンスの制度・仕組み・運用に関する実態調査報告書」としてとりまとめ、その結果を広く大学に啓発してきました。

一方、少子化・人口減少社会の中で、多くの大学には地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化が求められており、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠です。

大学経営へのマネジメント思想や技術の普及と高度化を目的に、幹部職員へのマネジメント教育の実施、知識・経験交流の大会の開催、大学経営の状況を可視化する「大学経営評価指標」「自己点検・評価マネジメントシステム」の普及事業を継続してまいりました。

また、近年、多くの大学でも導入が進んでいる人事評価や目標管理制度の実務教材として大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:3巻)を制作し、普及にあたりました。

② 主要事業活動

| 対象 | 名称 | 開催月 |
|---------------|---|------------|
| 調査・研究 | 大学ガバナンスの制度・仕組み・運用に関する実態調査 | 7月～11月 |
| 個別大学支援 | 学生募集力強化支援調査・教育 | 通年 |
| | 大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム | 通年 |
| | テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣 | 通年 |
| 大学全般向け公開教育 | 第6期大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム | 通年 |
| | 第11回課長のためのマネジメント力強化コース 第8回大学マネジメント改革総合大会 | 10月 11月 |
| 大学全般向け書籍DVD教材 | 大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作) | 通年 |
| | 大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊) | 〃 |
| | 大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊) | 〃 |

(3) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」、「継続的な改革・改善への仕組みづくり」、「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」、「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。

また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2016年度は、全国の50%にあたる894団体より回答をいただいた『第1回 自治体政策形成力・人材育成に関する調査』(2016年3月調査)の結果を整理し、これからの地方創生や行政経営に求められる職員能力向上のニーズ把握、行政経営の質向上への政策管理・人事管理・組織風土改善等への各種取組状況と機能度を明らかにしました。

また、2015年度に全自治体で作成された自治体別人口減少対策の経営計画(「地方版総合戦略」)に基づき、本格的・具体的な取り組みが開始され、それらの成果創出に向けた進行管理の強化への支援を行いました。

主要事業活動

| 対象 | 名称 | 開催月 |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 人口減少対策への支援 | 地方創生への各種具体化支援【新規】 | 1 団体 |
| P D C A サイクルの 構築・習慣化 | 中期経営計画策定支援 | 3 団体 |
| | 行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築 | 16 団体 |
| | 行政経営データベース(クラウド型情報システム) | 14 団体 |
| 人事管理 | 階層別・スキル別教育 | 通年実施 |
| | 人事評価導入、評価者研修等 | 6 団体 |
| | 業務診断、定員適正化計画策定支援 | 1 団体 |
| | 人事評価データベース(クラウド型情報システム) | 2 団体 |
| 調査・啓発活動【新規】 | 『第 1 回 自治体政策形成力・人材育成に関する調査』 報告書の発行 | 2017年 3 月 |

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

① 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) ダイバーシティ&インクルージョン～女性活躍の推進支援～

「女性のための自身の強みを活かしたリーダーシップセミナー」、「女性のためのビジョン発見に向けた「気づき」セミナー」等を開発しました。また、女性活躍の推進支援を実現するための働き方改革の第一歩「1日でもよくわかる!「仕事がよく見える化」セミナー」など、関連セミナー17本を開催しました。

ii) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策(人事制度や教育体系支援、組織開発関連)の支援を行いました。

iii) 個別ソリューション

個別の会社・組織の課題解決にあたり最適なソリューションを提供いたしました。

② 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

新入社員から役員までの能力開発やスキル習得に向けた機会づくりを体系的、継続的に行いました。特に、これからの企業活動の中核を担うミドル層には、「業務を指示・管理する役割」「内外の調整をする役割」に加え、「部下やメンバーの意欲を向上させる役割」「職場を活性化し、新しい価値を創造する役割」を担える能力開発に重きを置いた新規セミナー24本の開発を行い、合計で193本のセミナーを開催しました。

次世代のリーダー育成のための長期プログラムとして、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を本年も開催しました。

③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識習得、グローバルに活躍できる人材育成、最新テーマや取組事例の解説セミナーの実施や、開発・設計・技術分野では、開発QCD革新のためのプロセス革新マネジメントを習得するプログラムの開発をはじめ、新規セミナー15本を実施し、合計で106本のセミナーを開催しました。

また、明確なキャリアビジョンを持ち、新事業を創造できる次世代リーダーとなる技術者を育成する「若手技術者道場」を開催しました。

(2) 主要事業活動

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|-----------------|--|---|
| 人材マネジメント革新階層別教育 | 新任役員のためのマネジメント必須講座 技術系新入社員基本コース 新入社員実務基本コース 生産部門新入社員基本コース 新任管理者合同研修会(NMC) 管理能力開発コース(MDC) 女性のための自身の強みを活かしたリーダーシップセミナー 部下育成・後輩指導のための伝え方向上セミナー 部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 女性リーダー養成コース 人事考課(評価)スキルアップ研修 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) プロジェクト責任者のためのマネジメント力向上コース リーダーのためのマネジメント基礎コース(LDC) リーダーのための段取り力養成コース 事業戦略実践力養成コース(PBS) 若手社員に求められる5つの基礎力「5力」コース 新入社員フォローアップコース 若手社員を伸ばす 指導・育成力強化セミナー 中堅社員ヒューマンスキルアップコース(BHC) 部長のための人材育成力・組織連携力強化コース | 7月、11月 4月 4月 4月 4月、6月、8月、10月、2017年1月 6月、8月、12月、2017年1月 6月、11月、2017年2月 6月、10月 7月、8月、10月、11月、2017年2月 7月、2017年1月 7月、2017年1月 7月、10月、2017年2月 9月 9月、11月、12月、2017年1月 9月、2017年2月 9月 9月、11月、2017年1月 10月、12月 11月 11月 12月 |
| 中核人材育成 | 人事・人材開発スタッフフォーラム 第20期「夢工房」 第26期「若手技術者道場」 | 5月～12月 9月～2017年2月 |
| ビジネススキル | リーダーのための動機づけ能力養成セミナー メンタリング実践セミナー 給与計算の基礎知識セミナー 若手社員のための段取り力強化セミナー 接客・接遇のためのカンタン英会話習得セミナー 提案型営業スキル基礎セミナー 秘書実務基本セミナー 「社内ファシリテータ」養成セミナー 【基礎】 教育・研修企画実務基礎セミナー ビジネスマナーブラッシュアップコース ロジカルシンキング1日習得セミナー ロジカルな思考力を鍛える問題解決力強化セミナー 英語で練習するプレゼンテーション入門セミナー 社会保険基礎セミナー 新任営業担当者実務セミナー 新任管理者のための「利益管理」入門セミナー 新任人事担当者のための人事実務入門セミナー 伝わる!報連相コミュニケーション実践セミナー 「契約の基本と契約書作成」実務基本コース 【応用】 “教育研修体系のつくり方”セミナー 3分で伝える!プレゼンテーション基礎セミナー ファシリテーション・スキル修得セミナー リーダーシップ・チャレンジ・ワークショップ 仕事をロジカルに進める「戦略的意思決定力」養成セミナー 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 説明力強化トレーニングセミナー ロジカル・プレゼンテーションスキル向上セミナー インストラクショナルデザインによる研修設計と効果測定基礎セミナー | 4月、9月、11月 5月12月 5月10月 5月、9月、2017年1月 5月、11月 5月、9月 5月、7月11月 6月 6月、11月 6月 6月、11月 6月、12月 6月 6月、11月 6月 6月 6月、9月 6月、10月 6月 7月、2017年1月 7月、11月 7月、11月、2017年2月 7月、2017年2月 7月、10月、12月、2017年2月 7月 7月、12月 7月、9月、12月、2017年3月 8月、12月 8月、12月 |

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|-------------------------|------------------------------|-------------------|
| ビジネススキル | チーム・ビルディングセミナー | 8月、2017年2月 |
| | 英語プレゼンテーション・初級セミナー | 8月 |
| | 管理職・リーダーのためのメンタルヘルス・マネジメント基本 | 8月 |
| | 社内研修インストラクター入門セミナー | 8月 |
| | 「聞く力」強化セミナー | 9月、11月、2017年2月 |
| | セルフコーチングセミナー | 9月、2017年3月 |
| | ビジネス交渉力スキルアップコース | 9月 |
| | ロジカル・シンキング基礎セミナー | 9月、2017年2月 |
| | 産休・育休の手続き基礎セミナー | 9月 |
| | 若手社員のための図解による課題と思考の整理術セミナー | 9月、12月 |
| | 女性のためのビジョン発見に向けた「気づき」セミナー | 9月、2017年2月 |
| | 戦略的OJT導入セミナー | 9月 |
| | ケーススタディで学ぶ、『課題設定力養成セミナー』 | 10月、2017年2月 |
| | ディベート実践で学ぶ、論理的な伝え方と表現力強化セミナー | 10月 |
| | リーダーと管理職のためのスピーチ力養成セミナー | 10月、12月 |
| | リーダーのためのチーム仕事術 | 10月 |
| | 相手の感情に訴え、動いてもらうための“伝え方”セミナー | 10月 |
| | 多国籍メンバーをまとめるファシリテーション基本コース | 10月 |
| | 伝わる！報連相コミュニケーション | 10月 |
| | 「ミスゼロ」マニュアル作成セミナー | 11月、2017年2月 |
| | 英語プレゼンテーション体験セミナー | 11月 |
| | 巻き込み仕事力向上セミナー | 11月、2017年2月 |
| | 社内ファシリテータ養成セミナー | 11月、2017年2月 |
| | 1日でよくわかる!「仕事がよく見える化」セミナー | 12月、2017年3月 |
| | B to Bマーケティング基礎 | 12月 |
| | 秘書業務アドバンスト | 12月、2017年2月 |
| | 問題解決ファシリテーションスキル修得セミナー | 12月、2017年2月 |
| | 問題解決力向上セミナー | 12月 |
| | コンサルタント直伝!! 人を動かす伝え方セミナー | 2017年2月 |
| | 情報収集力・商品企画力強化セミナー(基礎編) | 2017年2月 |
| | キャッシュフロー活用入門セミナー | 2017年3月 |
| | パフォーマンスマネジメント入門セミナー | 2017年3月 |
| | 社外連携を軸とした新事業立上げ基礎セミナー | 2017年3月 |
| | 若手社員のための教わる力強化セミナー | 2017年3月 |
| 女性リーダーのためのスキルアップ研修 | 2017年3月 | |
| 女性リーダーのための断捨離しごと術入門セミナー | 2017年3月 | |
| 設備投資と減価償却のための意思決定入門セミナー | 2017年3月 | |
| 生産・調達分野 | 生産技術者 I Eセミナー | 4月、11月 |
| | 若手社員のための楽楽5S実践研修 | 4月、6月、10月、2017年2月 |
| | 「値上げ要求」対策セミナー | 4月、6月、12月 |
| | ポカミス防止のための仕組みづくりセミナー | 5月、11月 |
| | 海外調達入門セミナー | 5月、11月 |
| | 調達基礎力向上セミナー | 5月、10月、2017年2月 |
| | 演習でわかりやすく学ぶ I E 基礎実践セミナー | 5月、10月、2017年3月 |
| | 管理・間接業務における5Sと見える化セミナー | 5月、11月、2017年2月 |
| | 強いものづくりを実現するリーダーシップ能力育成セミナー | 5月、11月、2017年3月 |
| | 「なぜなぜ分析」実践セミナー | 5月、7月、11月、2017年1月 |
| | サプライヤー評価システム策定セミナー | 6月、2017年2月 |
| | 業務改善スキル強化セミナー | 6月、2017年2月 |
| | コスト削減の基本と見積査定入門セミナー | 6月、9月2017年3月 |

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|----------------------------|-----------------------------|----------------|
| 生産・調達分野 | CPP・B級試験直前対策セミナー | 6月、12月 |
| | 海外工場指導・支援者 合同研修 | 6月、11月、2017年2月 |
| | 新任バイヤー早期戦力化セミナー | 6月、11月、2017年3月 |
| | はじめての開発購買推進セミナー | 6月 |
| | 新任生産管理スタッフ早期戦力化セミナー | 6月 |
| | 改善意識と仕事力アップセミナー | 7月、2017年1月 |
| | コスト意識を高める損得計算入門コース | 7月、2017年2月 |
| | 生産管理と在庫・仕掛品削減セミナー | 7月、2017年2月 |
| | 中堅バイヤー実践力強化セミナー | 7月、12月 |
| | 評価ランクに応じたサプライヤ再編成の進め方 | 7月、11月、2017年3月 |
| | 若手社員のための資料作成入門セミナー | 7月 |
| | 交渉力基礎習得セミナー | 8月、12月 |
| | 意思決定で迷わないための経済性工学セミナー | 8月 |
| | 調達マネジャー実践力強化セミナー | 8月 |
| | コスト分析・コストテーブル習得セミナー | 9月、2017年1月 |
| | ヒューマンエラー防止研修 | 9月、12月 |
| | 生産管理業務革新セミナー | 9月 |
| | 不良・トラブル対策スキルアップセミナー | 9月 |
| | 生産ラインの人間工学アプローチ | 10月、2017年1月 |
| | CPP・A級試験対策セミナー | 10月 |
| | 開発購買実践セミナー | 10月 |
| | 工場レイアウト・設計実務セミナー | 10月 |
| | 購買交渉の理論と実践セミナー | 10月 |
| | 製造業における違反・不祥事の歯止めセミナー | 10月 |
| | 設備投資の経済計算とその活用セミナー | 11月 |
| | はじめての開発購買推進セミナー | 12月 |
| | 医薬品製造現場の活性化実現をはかる現場指導者育成コース | 12月 |
| | 人と機械・設備の最適組合せ実現プログラム | 2017年1月 |
| | 設計前にコストを創り込む原価企画 | 2017年1月 |
| | 開発購買を成功に導く技談実践セミナー | 2017年2月 |
| | 購買担当者のための下請法の理解と事例対策セミナー | 2017年2月 |
| | 調達・購買スタッフ社内コミュニケーション強化セミナー | 2017年2月 |
| | 標準類を活用した原価低減活動コース | 2017年2月 |
| シングルソース攻略セミナー | 2017年3月 | |
| 外国籍社員に対するコミュニケーションと指導法セミナー | 2017年3月 | |
| 開発・設計・技術分野 | 若手技術者のためのセルフマネジメント研修 | 5月、10月、2017年1月 |
| | 製品開発・技術開発テーマ推進マネジメント研修 | 5月、2017年2月 |
| | チームマネジメント研修 | 6月、10月 |
| | 技術開発力強化のための企画担当者実務セミナー | 6月、10月 |
| | 設計品質向上基礎セミナー | 7月、2017年1月 |
| | 4つのステップで学ぶシナリオの描き方セミナー | 8月、12月 |
| | モジュラーデザイン実践セミナー | 8月、11月 |
| | 技術ロードマップ構築・活用セミナー | 9月、12月 |
| | 将来を見据えた技術中計と人材育成プランの作り方 | 11月 |
| | 未来洞察を活用した新規事業・研究開発テーマの創り方 | 2017年2月 |

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

(1) 主要企業との接点・関係性の強化と課題解決について

- ① 中部地域評議員、大会企画委員、生産技術研究部会、生産技術マネジメント研究会修了者を中心に接点を増やし、中部地域の主要企業の人的資産基盤を強化しました。
- ② 企業が現在直面する課題に対しては、分科会・公開セミナー・講師派遣等を企画・運営し企業の課題解決を行いました。

(2) 中部地域において社会性の高い事業の促進と創造について

- ① 「第35回 第一線監督者の集い・名古屋」は、活動事例発表企業は例年の16社から17社に増やし、2017年1月25日～26日の2日間で開催しました。強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の活動事例発表は、中部地域に留まらず全国に幅広く発信することで、ものづくり企業の基幹人材の意識向上と経験交流を推進する場としました。
- ② 「生産技術研究部会」から27年間、470名の修了者を数える「生産技術マネジメント研究会」も継続して実施することで、企業の枠を超えた、ものづくり技術者が交流できる場を提供しました。

(3) ダイバーシティ(組織開発)、ものづくり関連プログラムの増強について

- ① ダイバーシティにおいては、女性リーダー養成コース、新任リーダーのためのチームマネジメント修得コースなどのラインナップを開発・実施しました。
- ② ものづくり関連プログラムでは、ムダ取り改善セミナー、治具設計ベーシックセミナーなど地域特性に合わせて、幅広いセミナーの開発を行いました。

(2) 主要事業活動

| 分野 | 名称 | 開催月 |
|-------------------------|--|---|
| 生産技術・ 製造分野 | 第35回第一線監督者の集い:名古屋 生産技術マネジメント研究会 新任工場長セミナー 海外工場の生産力・指導力向上対策セミナー など他22コース | 2017年1月 9月～2017年3月 6月 12月 |
| 調達・購買分野 | CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー など他18コース | 5月、12月 7月 9月 |
| 開発・設計・技術分野 | 伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー など他17コース | 4月 5月 |
| ダイバーシティ ／組織・リーダー開発分野 | 女性リーダー養成コース リーダーシップ・チャレンジ・ワークショップ 新任リーダーのためのチームマネジメント修得コース 人事考課(評価)スキルアップ研修 職場のメンタルヘルス不調未然防止・早期発見の対策実践 など他36コース | 6月・11月 8月 6月・12月 5月・11月 5月・9月 |
| ビジネススキル ／マーケティング分野 | ロジカル思考力を鍛える問題解決力強化セミナー BtoB企業のための技術営業スキル基礎セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー など他20コース | 5月 6月 8月 11月 |
| 個社別 課題解決分野 | 組織ワークモチベーション調査～組織活性化プログラム支援 生産技術者向け基礎～応用力向上プログラム支援 次期経営者育成プログラム構築と実施支援 教育体系プログラム設計・構築支援 基幹人材向け世界標準リーダーシップ開発プログラム支援 階層別・ビジネススキル向上など各種人材の育成支援 昇格者向け筆記・論文試験開発支援 など | 通年 通年 通年 通年 通年 通年 通年 |

7. ものづくり分野

JMAは長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開しています。

私たちは、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び産官の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2016年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

① 日本のものづくりの方向性を見出す

生産部門評議員会及び分科会では日本を代表するものづくり企業の経営トップ、幹部に参画いただき、「勝ち残り戦略」を検討しました。特に分科会では「ものづくりイノベーション」に焦点をあて討議しました。また、コマツ 野路会長を団長に迎え、アメリカ視察団(GE、SAP、スタンフォード大学 d. スクール、IBM等を訪問)を実施しました。そして、視察報告会を通じてこれからの日本のものづくりのあり方についての提言を行いました。

② ものづくり人材の育成・強化を実現する

| | 分野 | 名称 | 開催(年月) |
|----|------|---|----------|
| 1 | 事例交流 | 第54回 2017ものづくり総合大会 | 2017年 2月 |
| 2 | 事例交流 | 第1回 GENBA Management Conference &Award in Bangkok | 6月 |
| 3 | 事例交流 | 第12回 第一線監督者のつどい(福岡) | 10月 |
| 4 | 事例交流 | 第35回 第一線監督者のつどい(名古屋) | 2017年 1月 |
| 5 | 事例交流 | GOOD FACTORY受賞記念講演会 | 10月 |
| 6 | 事例交流 | GOOD FACTORYガイド販売 | 通年 |
| 7 | 人材強化 | 工場長教材 | 通年 |
| 8 | 人材強化 | 生産系セミナー(約72本) | 随時 |
| 9 | 人材強化 | 購買・調達系セミナー(約58本) | 随時 |
| 10 | 人材強化 | CPP* 1 資格ガイド、試験(調達購買) | 随時 |
| 11 | 人材強化 | CPE* 2 資格ガイド、試験(生産技術者) | 随時 |
| 12 | 人材強化 | CPF* 3 資格ガイド、試験(第一線監督者) | 随時 |

* 1 : CPP B級(Certified Procurement Professional)

CPP A級(Certified Procurement Professional)

* 2 : CPE(生産技術者) (Certified Production Engineering)

* 3 : CPF(第一線監督者) (Certified Production Foreman)

③ CPP B級(調達プロフェッショナル)事業の英語化スタート

2007年度からスタートした本資格制度はこれまでに延べ10,000人を超える方々に受験いただきました。2015年度には環境変化に対応すべく第3版と改訂を実施しました。そして、2016年には多くのリクエストにおこたえする形で英語でのガイド作成、試験実施にむけてスタートをきりました。調達・購買業務は属人的になりがちという課題を体系化して解決し、更に経営へのインパクトがとて大きい機能であることから、多くの企業から支持を受けており、今後は海外拠点のバイヤー育成にも貢献して参ります。

④ 第1回 GENBA Management Conference & Award in Bangkokの開催

2015年度には、ものづくりの拠点となり現場力も急成長しているタイ・バンコクにて評議員会を設立しました。2016年6月には、バンコク・BITECにて、これまで30年以上継続している「第一線監督者のつどい」の企画・運営ノウハウを活かし、「第1回 GENBA Management Conference & Award in Bangkok」を開催しました。更なる相互成長のために、日系企業で働くローカル人材を中心に現場における改善・改革の事例交流会となりました。

⑤ 次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催しました。

・「JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2017年2月)

(2) 生産革新(プロセス産業向け)事業分野

2009年6月に株式会社ダイセルと「ダイセル式生産革新」に関する協業契約を締結以来、プロセス産業を中心とした製造業に対して、「ダイセル式生産革新手法」(以下「ダイセル手法」と表記)を普及してきました。「ダイセル手法」は、全体最適の視点でコスト競争力、技能伝承や保安力強化等に直接的効果をもたらしています。2016年度も引き続き国内最大の事業所にて導入推進が決定しました。同時に、これまでJMAが蓄積したノウハウを活用し、全産業向けに開発した「仕事革新ソリューション」を以下の通り展開しました。

① ダイセル手法

0フェーズ：予備調査→必要性の確認

1フェーズ：生産革新ソリューション→基盤整備・安定化

2フェーズ：運転支援ソリューション→運転標準化

3フェーズ：システム化→暗黙知(ノウハウ、ノウハウイ)を活用する仕組み～維持・向上

以上のコンテンツを普及するため、JMA講師などによる社内教育事業を実施しました。

② 仕事革新

仕事革新とは、業務のプロセスが見える化し、管理色から創造色へシフトするソリューションです。業務の量ではなく、業務のプロセスに焦点を当て、効率化を進めることで組織を次のように変えていきます。

0フェーズ：仕事を業務・人・組織の視点から現状の業務を深掘りし、組織知を集積する。

1フェーズ：業務フローを見直し、「業務整流化」を推進する。

2フェーズ：「維持管理業務」から「顧客創造業務」にむけた業務時間の創出とスキル向上を計画的に進めていく。

引き続き、仕事革新の旗のもと、「女性活躍推進」の切り口での事業を拡大致しました。

【仕事革新「女性活躍推進プログラム」】

短時間勤務制度や育児休業制度等を活用する多用な働き方の中で、仕事、組織、人の側面から役割を明確化し、限られた勤務時間の中で高い成果を出すためのソリューションです。組織の暗黙知を組織知に高め、業務の標準化・見える化の推進により女性活躍推進のための「業務整流化」を支援しました。

③ リーダー育成

各社より選抜された人材を集め、職場を率いる多様性を備えたリーダーを育成すべく、海外研修「J-E X C E E D」を実施しました。

【J-E X C E E D 第1期】

- ・実施日:2016年7月2日～7月10日
- ・実施ルート:シンガポールルート(6日間)、シンガポール・ホーチミンルート(9日間)
- ・参加者数:22名
- ・実施内容:船内研修(1コース)、寄港地研修(2か所)、現地研修(2都市)

【J-E X C E E D 第2期】

- ・実施日:2016年11月17日～11月25日
- ・実施ルート:シンガポールルート(6日間、8日間)、シンガポール・ホーチミンルート(9日間)、シンガポール・クアラルンプールルート(9日間)
- ・参加者数:95名
- ・実施内容:船内研修(2コース)、寄港地研修(2か所)、現地研修(3都市)

8. 産業振興事業分野

産業界および企業の複雑化・多様化する課題・ニーズに応える支援をすべく、2016年度重点活動テーマを次のように定め、展示会、商談会、人材研修、シンポジウムやセミナーの開催を通じて、情報提供、人づくり、ビジネス促進を支援しました。

(1) 重点事業方針

① 多様化する産業界・ビジネスに備える展示会・シンポジウムの開催

インバウンドの増加とそれに伴うインフラ設備の向上を目指した「駅と空港の設備機器展」、建設需要拡大を背景とした「建設資材展」の2展示会を初開催しました。また、ものづくりやサービス分野のほか、様々な産業の場で課題・注目となっているAI・クラウド技術を取り上げた「AI・ビッグデータ活用実践フォーラム」も初開催、人工知能およびビッグデータの産業分野での実践的活用の方向性と課題について事例発表を含めて発表いただきました。

② グローバルに対応でき幅広い視野を持った若手開発・技術者の育成

若手研究者・技術者のイノベーションへつながる思考・行動への変化を目的に前年に引き続き「シリコンバレー視察研修会」を実施しました。また、技術英語に関する研修は、プレゼンテーション、論文、仕様書、伝え方などのラインナップを揃え、基礎編・応用編として多角的に展開しました。

③ 日本企業のグローバル化支援

事業開始2年目を迎えたアジア共・進化センターでは、越境ECに関するシンポジウム、プラント産業に向けたインドネシア視察団&ビジネスマッチングの実施、中国・台湾の物流、自動車関連企業視察団などの新たな事業を実施しました。また、同じく2年目となるドイツメッセ日本代表部の活動としては、特に2017年3月に開催されたCeBIT(国際情報通信技術見本市)において日本がパートナーカントリーとなり、Industry4.0やIoTに関する様々な技術、サービスを展示・紹介しました。日本からは経済産業省、JETROが日本パビリオンも形成し、個別出展も含めて121社・7,300㎡の出展と各種講演会の実施で世界各国のメディアにも取り上げられ、日本の大手企業のみならず中小企業、スタートアップ企業の海外進出支援をサポートしました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

| 展示会・会議名 | 開催 |
|---|-------|
| TECHNO-FRONTIER 2016 第34回 モータ技術展 第25回 モーション・エンジニアリング展 第9回 メカトロニクス技術展 第25回 組込みコンピュータ展 第31回 電源システム展 第8回 バッテリー技術展 第7回 エネルギー・ハーベスティング技術展 第29回 EMC・ノイズ対策技術展 第18回 熱設計・対策技術展 第11回 設計支援システム展 第2回 マシンビジョンテクノロジー展 第2回 オプトエレクトロニクステクノロジー展 (集中展示)センシング技術ゾーン/ワイヤレス給電技術ゾーン/次世代モビリティ展 (特別企画)産学官交流技術移転フォーラム/日本の匠技術展/IoT Tech 2016 | 4月 |
| 第2回 国際ドローン展 | 4月 |
| 第1回 駅と空港の設備機器展 (集中展示)バス車両と運行システム展 | 4月 |
| 第2回 九州アグロ・イノベーション 2016 第1回 九州住まいの建材・設備フェア | 6月 |
| メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2016 第40回 プラントメンテナンスショー 第8回 インフラ検査・維持管理展 第3回 事前防災・減災対策推進展 第3回 労働安全衛生展 第1回 建設資材展 第1回 防犯・セキュリティ対策展 | 7月 |
| 生産と設備 TOKYO 2016 第8回 生産システム見える化展 第1回 管材・電気設備技術展 (集中展示)3Dプリンタの未来 | 7月 |
| 第2回 猛暑対策展 | 7月 |
| 第2回 文化財保存・復元技術展 | 7月 |
| 第2回 気象・環境テクノロジー展 | 7月 |
| 第2回 無電柱化推進展 | 7月 |
| 夏休み2016 宿題・自由研究大作戦!(東京・仙台・大阪) | 7月、8月 |
| 第12回 国際物流総合展2016 | 9月 |
| 第38回 ジャパンホームショー (企画展示)ふるさと建材・家具見本市/庭づくり・ガーデニング展/ストーンフェア東京 第2回 店舗・施設展 | 10月 |
| 第35回 JAPANTEX2016 | 10月 |
| クリーンEXPO 2016 | 10月 |

| 展示会・会議名 | 開催 |
|--|---------|
| トイレ・バス・キッチン空間フェア 2016 | 10月 |
| HOSPEX Japan 2016(第45回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 | 10月 |
| スマートエンジニアリングTOKYO 2016 省エネ・プラントショー 水イノベーション 水素エネルギーテクノフェア | 10月 |
| アグロ・イノベーション 2016 | 12月 |
| HCJ2017 三展合同展示会 第45回 国際ホテル・レストラン・ショー (展示企画)訪日外国人対応EXPO/ホスピタリティデザイン東京/テルマエJAPAN 第38回 フード・ケータリングショー 第17回 厨房設備機器展 | 2017年2月 |
| 第9回 国際PB・OEM開発展 | 2017年2月 |
| FOODEX JAPAN 2017 (第42回 国際食品・飲料展) | 2017年3月 |
| アジア水産・冷食展2017 | 2017年3月 |
| 和食産業展2017 | 2017年3月 |

(シンポジウム・セミナー・研修)

| 名 称 | 分 野 |
|------------------|--|
| 技術経営 開発マネジメント | 日本CTOフォーラム R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 異業種交流型「未来洞察」研修会～シリコンバレー視察～ BtoB製品開発マーケティング基礎セミナー |
| 先進固有技術 | 磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム モータ技術フォーラム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム エネルギー・ハーベスティング技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム |

| 名 称 | 分 野 |
|---------------|---|
| 固有技術 基礎・入門 | モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー アナログ電子回路「再」入門セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス技術入門セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 電気回路の基準習得セミナー 製品安全技術作り込みセミナー 新入社員のための技術入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 機械加工の基礎知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー |
| 産業安全 | 産業安全対策シンポジウム 「産業安全対策」特別講座 ヒューマンエラー・安全対策チュートリアルセミナー |
| 新ビジネス | 国際ドローンシンポジウム AI・ビッグデータ活用実践フォーラム |
| 展示会 連動企画 | 食品産業のための女性リーダー交流フォーラム 食品産業における「異物混入」対策セミナー 外国人顧客の効果的な対応法セミナー コミュニケーションと指導法セミナー 訪日外国人対応施策フォーラム IT業界から学ぶサービスマネジメントセミナー |

9. 審査・検証センター事業分野

9-1. 審査登録事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび2016年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) ISO9001/ISO14001規格改訂対応と新規申請

2015年度から実施している登録者向けサポートメニュー「審査後相談会」、「書類審査サービス」、「規格改訂説明会」を継続して実施し、既存登録者に対する新規格の理解を促進してきました。また、規格移行に対する課題はないか、進捗具合はどうかなど、プロジェクト体制により登録組織1件1件に確認し、相談会など必要なサービスを提供してきました。その結果、2016年度までの規格移行率は22%となり、2016年4月時点で想定した移行率25%に近づくことができました。

ISO9001(品質マネジメントシステム)の新規申請は2016年度35件となり、申請登録件数は1,018件(累計実績2,710件)となりました。ISO14001(環境マネジメントシステム)については、2016年度は22件の新規申請がありました。これに伴い、申請登録件数は436件(累計実績951件)となりました。また、関連するISO13485(医療機器分野の品質マネジメントシステム)については、5件の新規申請があり、申請登録件数17件(累計実績25件)となりました。ISO13485は、2016年3月に規格改訂があり改訂内容の説明会も実施しました。

(2) 食品安全分野への深耕

① FSSC22000(食品安全システム)の普及促進

食品製造分野におけるHACCP義務化、農林水産物の輸出促進を背景に、高まる「食の安全」対策として注目されているFSSC22000認証を重点分野とし、食品事業者に向けて、継続して普及を促進した結果、2016年度は、98件の新規申請がありました。内訳は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム規格)が49件、FSSC22000(食品安全システム認証)が47件でした。これに伴い、申請登録件数はISO22000:206件(累計実績224件)、FSSC22000:155件(累計実績164件)となりました。

② GAP(農業生産工程管理)の普及促進

2015年度から開始した農業生産工程管理手法であるJGAP認証サービスは、2016年度の実績として111件(認証農場数378ヶ所)の審査を実施しました。引き続き、農業分野における生産の効率化、食品安全対策、労働安全管理、環境保全を目的に、同認証サービスを普及促進し、国内生産者の経営力の向上に寄与していきます。

③ JFS-C(食品安全マネジメント認証)のサービス開始

日本発の新しい食品安全認証規格として登場したJFS-E-C規格(JFS-C認証)の認証審査を開始し2件の新規登録申請がありました。

食品業界では、食品安全・食品防御対策として、食品安全認証への取組み需要が高まっており、引き続き、食品安全マネジメントシステムは最重要分野と位置づけ、大手食品製造業を中心として新規開拓に注力していきます。

(3) ISO/IEC27001(情報セキュリティ)、BS OHSAS18001(労働安全衛生)の普及促進

情報漏えい等のリスク対応策としてISO/IEC27001認証(情報セキュリティマネジメントシステム)を普及促進し、2016年度は7件の新規申請があり、申請登録件数は107件(累計実績171件)となりました。また、IT業界のみならずクラウドサービスの利用が普及する中、セキュリティ対策の更なる信頼性向上のニーズが高まってきたため、ISO/IEC27017(ISMSクラウドセキュリティ)認証サービスを開始しました。

人材不足が課題となっている業界に向けた労働現場の安全性確保のための対策としてBS OHSAS18001認証(労働安全衛生マネジメントシステム)を普及促進に努めました。国際規格となる新規規格ISO45001の発行が待ち望まれる中、最新情報の共有のため説明会や審査員の教育を実施しました。今後の市場の需要に適した審査ができるよう引き続き情報発信と審査員教育に注力します。

(4) 新規事業開発の着手

第三者認証事業にこだわらない審査登録センターの新規事業を探索し、具体的な事業化に向けて企画検討に着手しました。2016年度の新規サービスとして「ISO事務局次世代育成塾」や「農業経営力向上プログラム」を開発し営業展開しました。

(5) 登録者とのコミュニケーション強化

登録者向けイベント「JMAQA事例研究会」を継続して実施し、登録組織の活動事例紹介や充実した情報提供を行うことで、登録者のマネジメントシステムの改善を推進しました。2016年度は、『寄り添う』をテーマに登録者との直接対話を重視し、審査実施前には、要望、変化点、課題等を確認の上、審査チームとの情報共有を図り、審査実施後にはアンケート及びヒアリングを通して「審査の質」、「認証サービスの質」の改善活動を行いました。

① ISO入門セミナー、審査登録説明会の実施

受審組織および受審希望組織に対するCS活動の一環として、ISO入門セミナー、審査登録説明会を東京大阪で50回以上開催し、延べ450名を超える方にご参加いただきました。

② 事例研究会の実施

受審組織の交流と研鑽のため、事例研究会を東京(春秋2回)、大阪(春秋2回)、名古屋、福岡、仙台、浜松、で計8回開催し、700名を超える動員まで展開しました。

③ 特別セミナーの実施

ISO9001規格改訂に伴い発行した「審査員が秘訣を教える! “改訂ISO9001(品質マネジメントシステム)” 対応・導入マニュアル」を活用した規格説明会を東京と大阪で開始し、300名以上の方に参加いただきました。その他に、医療機関向けのISO9001規格改定説明会も実施しました。食品関連では、FSSC22000ver.4の改訂説明会を全国で計4回開催し、スムーズな移行対応に向けたサポートを展開しました。

④ 審査員体制の強化

審査における質の維持・向上及び顧客のニーズに対応するため、各マネジメントシステムの審査員の採用、育成を継続的に行っています。引き続き、食品安全分野の審査員確保、養成に注力し、審査体制の強化を図っています。

9-2. ISO研修事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

(1) ISO9001/14001規格改訂対応支援

2015年9月に大幅に改訂されたISO9001(QMS:品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS:環境マネジメントシステム)の規格を認証取得している組織の規格改訂対応を支援する研修を、2016年度に引き続き、積極的に展開・実施しました。公開研修では、両規格それぞれに「規格改訂対応ポイント解説セミナー」、「ギャップ分析実践セミナー」、「マニュアル改訂/文書体系(手順書)の見直しセミナー」、「内部監査員2015年版差分対応セミナー」を開催し、前年度と同様、多くの方々のご参加をいただきました。講師派遣型研修では、JMAQA登録者のみならず新規派遣先を多数開拓して積極的に展開し、組織の改訂版への移行対応を支援してきました。

また、新規セミナー開催、公開研修の内容見直しにも取り組み、経営者向けの「ISO9001経営者・幹部実務セミナー」、初心者向けの「規格用語(カタカナ語)を使わないISO9001超入門セミナー」等を開催し新たな需要を掘り起こしました。

「第9回ISOマネジメントシステム活用事例大会」は、前回に引き続き7審査機関の協賛を得て、2017年2月14日～15日の2日間、三田NNホールにて開催しました。組織からのISO9001/14001規格改訂対応事例の発表に加えて、審査機関からの「改訂版の審査のポイント」「移行対応のポイント」などの発表もあり、移行対応を控える組織の一助となりました。「有効性のある内部監査」、「統合マネジメントの活用」のテーマも加え、最新動向や活用事例の紹介を通じて、組織のISOマネジメントシステムの有効活用と業務の効率化を支援いたしました。

(2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用の支援

食品関連企業においては、消費者からの要望、流通からの要求や輸出対応への取り組みから、食の安心・安全体制を強化する食品安全(フードセーフティ)対策が活発に進められており、HACCP、食品安全マネジメントシステム(FSMS)やGFSI承認の食品安全管理規格の導入が推進されています。また、HACCPについては義務化に向けて、各方面で検討が行われているところです。以上を背景に、2016年度も、食品安全関連分野の新規セミナーを積極的に開発して、最新情報を提供しました。

公開研修では、QMS、EMSと同様に研修メニューの体系化を目指し、既に定番となって安定して多くの参加者を集めている「FSSC22000内部監査員養成コース」、「FSSC22000規格解説・システム構築シリーズ」、「食品安全法規制セミナー」に加え、「食品安全マネジメント新任事務局セミナー」、「食品工場 新任工場長・幹部セミナー」を新たに開催しました。また、新規セミナーとして、「食品安全のための工場・現場で役立つ微生物制御セミナー」、「食品偽装の要求事項詳説セミナー」を開催し、多くの参加者を集めました。講師派遣型研修においては、FSSC22000の構築を支援する連続研修を通して、組織の食品安全マネジメントシステムの導入及び効果的な運用を支援しました。

更に「第13回食品安全シンポジウム」(FOODEX JAPAN 2017と同時開催)を2017年3月7日～8日に幕張メッセにて開催し、「日本発の食品安全管理規格」、「ヒューマンエラー対策」、「FSSC22000」、「食の安全の海外最新動向」の4テーマに絞って、食の安全・安心に関する最新動向及び企業事例を提供しました。

9-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2016年度 重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、次のように温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を推進しました。

(1) 国内の温室効果ガス排出量、吸収量の審査・検証

CSR報告書等にて温室効果ガス排出量情報を開示する意義が増す中、信頼性向上の要求に応え、JMACCは第三者機関として開示された情報に対して検証を実施しました。

また、J-クレジット制度、及び、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助)制度は、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)からISO14065(温室効果ガス妥当性確認・検証機関)の認定を受けた機関のみが審査・検証を行うことができる制度であり、2016年度も引き続きCO2排出量、吸収量の審査・検証を実施しました。カーボン・オフセット制度においても、JABからISO14065の認定を受けた機関が認証を行う制度であり、引き続き認証を実施しました。その他に東京都排出量取引制度、埼玉県目標設定型排出量取引制度におきましても継続して検証を実施しました。

(2) 二国間クレジット制度の審査・検証

二国間クレジット制度とは、温暖化対策への取り組みとして日本が推進している制度であり、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ実現した温室効果ガスの排出削減量、吸収量を日本の貢献分として活用する仕組みです。JMACCは、二国間クレジット制度の第三者機関(TPE)として認定を受けており、モンゴル国における太陽光発電システム導入のプロジェクトの審査を実施しました。

2016年度の審査・検証実績

| 制度等 | 審査・検証種類 |
|--|--|
| (1) 国内の温室効果ガス排出量、吸収量 ①CSR報告書等情報開示された 温室効果ガス排出量(検証、第三者意見) ②J-クレジット制度の温室効果ガス排出削減、 森林管理プロジェクト(妥当性確認、検証) ③ASSET制度(基準年、年度検証) ④東京都排出量取引制度、 埼玉県目標設定型排出量取引制度(基準年、年度検証) ⑤カーボン・オフセット制度(認証) (2) 二国間クレジット制度(審査(Validation)) | (1) 国内の温室効果ガス排出量、吸収量 ①CSR報告書、及び情報開示された 温室効果ガス排出量情報 ②製造業等における排出削減プロジェクト、 地方自治体等における森林管理プロジェクト ③工場、事業場におけるCO2排出量 ④工場、事業場、都の施設におけるCO2排出量 ⑤製品の原材料調達、生産に伴って排出される 温室効果ガス排出量のオフセット等 (2) 太陽光発電システム導入による排出削減プロジェクト |

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 5 月 12 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



2016年度 事業報告書

2017年 5月15日 第1版

一般社団法人日本能率協会
法人経営センター

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
住友商事竹橋ビル14階

TEL 03(3434)1246
<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会